

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第141期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日本碍子株式会社
【英訳名】	NGK INSULATORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 雋
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
【電話番号】	052(872)7171番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 坂部 進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階 日本碍子株式会社 東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループマネージャー 串田 峰人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	301,750	251,316	266,127	283,753	320,119
経常利益(百万円)	15,889	18,114	24,088	30,926	50,318
当期純利益(百万円)	9,178	8,443	12,012	16,522	29,413
純資産額(百万円)	221,601	238,166	236,899	258,291	304,345
総資産額(百万円)	442,763	415,501	423,414	489,440	514,806
1株当たり純資産額(円)	640.46	688.48	702.11	766.16	844.77
1株当たり当期純利益金額(円)	25.78	24.42	34.75	48.99	87.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	48.98	87.16
自己資本比率(%)	50.0	57.3	55.9	52.8	55.3
自己資本利益率(%)	4.1	3.7	5.1	6.7	10.8
株価収益率(倍)	21.76	34.97	30.67	35.30	27.86
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,028	27,821	28,646	36,804	38,300
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△25,908	△4,117	△19,353	△37,672	△21,278
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,735	△16,011	△12,487	14,697	893
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	39,042	47,245	45,202	59,092	78,285
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	11,071 (1,776)	8,693 (1,955)	9,329 (1,653)	10,342 (2,086)	10,696 (2,633)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第137期、第138期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第139期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	196,617	189,453	200,083	205,938	222,800
経常利益 (百万円)	11,294	8,576	15,872	21,966	35,297
当期純利益 (百万円)	8,115	8,573	9,017	15,299	22,759
資本金 (百万円)	69,849	69,849	69,849	69,849	69,849
発行済株式総数 (株)	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196
純資産額 (百万円)	209,200	227,031	221,440	238,469	254,645
総資産額 (百万円)	358,658	377,146	378,888	420,850	425,312
1株当たり純資産額 (円)	604.22	655.87	655.83	706.87	754.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.78	24.54	26.02	45.34	67.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	45.32	67.42
自己資本比率 (%)	58.3	60.2	58.4	56.7	59.8
自己資本利益率 (%)	3.8	3.9	4.0	6.7	9.2
株価収益率 (倍)	24.62	34.80	40.93	38.13	36.01
配当性向 (%)	43.3	44.4	42.3	28.7	23.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,845 (666)	3,608 (931)	3,457 (545)	3,329 (440)	3,356 (971)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第140期及び第141期を除き、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正8年	日本陶器株式会社（現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド）からがいし部門を分離独立、現在地に日本碍子株式会社を設立。主として特別高压がいし、がい管類の製造販売開始。
11年	化学工業用機器類の製造販売開始。
昭和17年	知多工場建設。
24年	東京・名古屋・大阪証券取引所に株式上場。
25年	旭可鍛鉄株式会社（現 旭テック株）に資本参加、関連会社とする。
32年	熱田工場建設。
33年	金属製品の製造販売開始。
37年	小牧工場建設。
38年	環境装置類の販売開始。
40年	米国に販売会社NGK INSULATORS OF AMERICA, LTD.（現 NGK-LOCKE, INC.、連結子会社）を設立。
40年	株高松電気製作所（現 エナジーサポート株）に資本参加、関連会社（現 連結子会社）とする。
46年	電子工業用セラミックス製品の製造販売開始。
48年	米国GENERAL ELECTRIC社と合併でがいしの製造会社LOCKE INSULATORS, INC.（連結子会社）を米国に設立。
51年	自動車用セラミックス製品の製造販売開始。
52年	ベルギーにがいしの製造会社NGK-Baudour S.A.と販売会社NGK EUROPE S.A.を設立。 （平成6年両社が合併し現NGK EUROPE S.A.（連結子会社）となる）
60年	ベルギーに自動車用セラミックス製品の製造会社 NGK CERAMICS EUROPE S.A.（連結子会社）を設立。
61年	社名表記を「日本ガイシ株式会社」に変更。
61年	米国に金属製品の製造会社 NGK METALS CORPORATION（連結子会社）を設立。
62年	米国に持株会社NGK NORTH AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。
63年	米国に自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS USA, INC.（連結子会社）を設立。
平成3年	双信電機株式会社に資本参加、関連会社（現 連結子会社）とする。
7年	電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）の製造販売開始。
8年	中国にがいしの製造会社NGK唐山電瓷有限公司（連結子会社）を設立。
12年	南アフリカに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.（連結子会社）を設立。
13年	中国に自動車用セラミックス製品の製造会社NGK（蘇州）環保陶瓷有限公司（連結子会社）、燃焼装置の製造会社NGK（蘇州）精細陶瓷器具有限公司（連結子会社）を設立。
14年	米国の半導体製造装置用モジュールの製造会社FM INDUSTRIES, INC.（連結子会社）に資本参加、子会社とする。
15年	ポーランドに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.（連結子会社）を設立。
15年	インドにがいしの製造会社BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED（持分法適用関連会社）を設立。
15年	旭テック株の株式を売却し、資本関係を解消。
18年	中国に変電がいしの製造会社NGK（蘇州）電瓷有限公司（連結子会社）を設立。
18年	がいしの製造会社BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED（持分法適用関連会社）の株式を全株売却し、資本関係を解消。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、子会社67社(うち連結子会社54社、持分法適用会社2社)及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容と、各構成会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔電力関連事業〕

当事業は、国内外の電力会社・重電メーカー向けに電力用がいし・機器の製造・販売を行っております。

がいしの製造は、国内では当社と明知ガイシ(株)、海外については米国ではLOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、欧州ではNGK EUROPE S. A.、中国ではNGK唐山電瓷有限公司、インドネシアではP. T. WIKANGK INSULATORSが行っております。中国では、送電がいしの製造子会社に加えて、旺盛な変電機器の需要に対応するため、新たに変電がいしの製造子会社、NGK(蘇州)電瓷有限公司を平成18年7月に設立し、平成20年1月から生産を開始する予定です。販売は国内では当社、米国ではNGK-LOCKE, INC.、カナダでは NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK EUROPE S. A. が行っております。なお欧州のNGK EUROPE S. A. につきましては、事業所の閉鎖(製造・販売)の手続きを進めております。また、インドで製造・販売を行っておりましたアディティヤ・ビルラ・ヌーボー社(以下、ABN社)との合弁会社BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITEDについては、今後短期間に黒字化することが困難であると判断し、当社が保有していた同社の全株式をABN社に売却、昨年11月に合弁を解消しております。

配電用機器の製造は国内でエナジーサポート(株)グループ、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD. が行い、販売は国内では当社、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD. が行っております。

NGK NORTH AMERICA, INC. は、米国における持株会社です。

〔セラミックス事業〕

当事業は、自動車用セラミックス製品、一般産業用セラミックス製品・機器装置の製造・販売を行っております。

自動車用セラミックス製品のうち、排ガス浄化用触媒担体の製造は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA, INC.、欧州ではNGK CERAMICS EUROPE S. A.、インドネシアではP. T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。販売は、国内では当社、米国ではNGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK EUROPE GmbH、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。また、ディーゼル車の排気ガスに含まれる粒子状物質を除去するSiC製ディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)の製造は、国内では当社、ポーランドではNGK Ceramics Polska Sp. z o.o. が行っております。販売は、国内では当社、米国ではNGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、欧州ではNGK EUROPE GmbHが行っております。

化学工業用耐食機器及び液・ガス用膜分離装置の製造は、池袋珪瑯工業(株)、エヌジーケイ・フィルテック(株)が行い、販売は当社及びエヌジーケイ・ケミテック(株)が行っております。燃焼装置・耐火物の製造は、国内ではエヌジーケイ・アドレック(株)、平成セラミックス(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司が行っております。販売は、国内ではメンテナンスを含め当社及びエヌジーケイ・キルンテック(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司が行っております。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業は、電子工業用特殊金属製品・セラミックス製品、金型の製造・販売を行っております。

ベリリウム銅圧延製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケイ・メテックス(株)が行い、販売は当社が行っております。海外については、米国ではNGK METALS CORPORATIONが製造・販売を行っております。欧州ではNGK BERYLCO FRANCE、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK BERYLCO UK LTD. の3社が加工・販売を行っております。金型製品については、当社及びエヌジーケイ・ファインモールド(株)にて製造・販売を行っております。

電子工業用セラミックス製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケイ・オプトセラミックス(株)、エヌジーケイ・プリンターセラミックス(株)、エヌジーケイ・オホーツク(株)、米国ではFM INDUSTRIES, INC. が行い、販売は国内では当社、米国ではNGK ELECTRONICS USA, INC. が行っております。双信電機(株)グループにおいては、電子工業用部品の製造・販売を行っております。

〔エンジニアリング事業〕

当事業は、地方公共団体・官公庁・電力会社向けなどに、下水処理プラント等の設計・施工・販売を行っております。

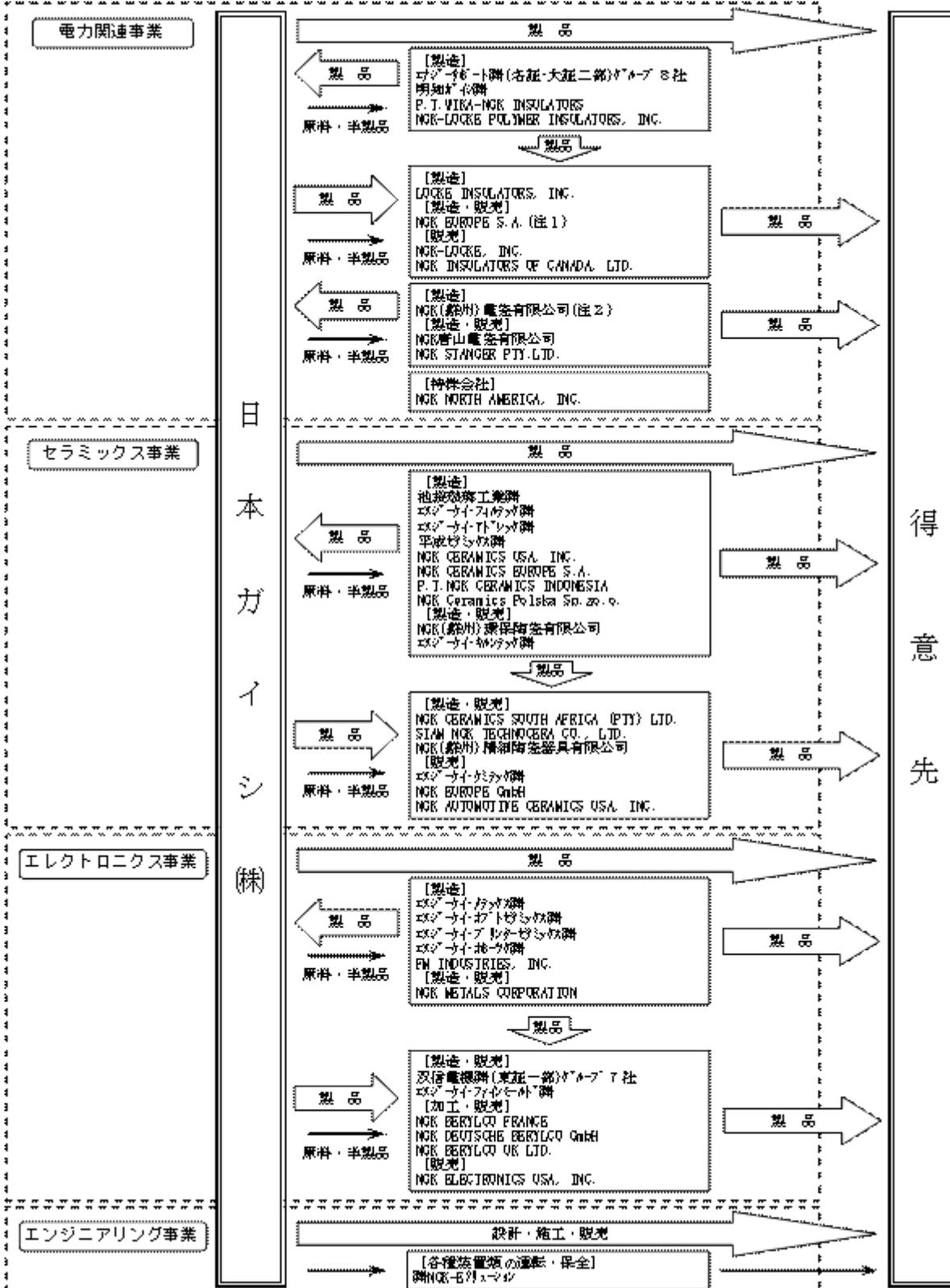
環境事業関連の下水処理場向け各種装置類、ゴミ処理装置及び放射性廃棄物処理装置は当社が設計・施工・販売を行っております。また、当社が納入した環境事業関連の各種装置類の運転・保全を(株)NGK-Eソリューションに委託しております。

〔その他の事業〕

ゴルフ場経営の(株)多治見カントリークラブ他9社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(連結子会社合計54社)



(注1)NGK EUROPE S.A. は電力関連事業の閉鎖手続きを進めるとともに、平成19年4月にNGK CERAMICS EUROPE S.A. と合併しました。

(注2)NGK(蘇州)電瓷有限公司は平成18年7月に設立し、平成20年1月から生産を開始する予定であります。

上記の他、(株)多治見カントリークラブ他1社が持分法適用非連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
(連結子会社) 明知ガイシ㈱	岐阜県恵那市	百万円 135	電力関連事業	100.0 (9.3)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。 〔有り 4名〕
エナジーサポート㈱ (注) 3、4	愛知県犬山市	百万円 5,197	電力関連事業	46.2	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。 〔有り 6名〕
NGK NORTH AMERICA, INC. (注) 2	米国 デラウェア州	万米ドル 16,017	持株会社	100.0	米国における持株会社。 〔有り 6名〕
NGK-LOCKE, INC.	米国 メリーランド州	万米ドル 450	電力関連事業	100.0 (100.0)	LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC. 製品の販売を担当しております。 〔有り 3名〕
NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.	カナダ オンタリオ州	万カナダドル 3	電力関連事業、 セラミックス事業	100.0 (100.0)	当社製品及び LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS USA, INC. 製品の販売を担当しております。 〔有り 2名〕
LOCKE INSULATORS, INC.	米国 メリーランド州	万米ドル 1,000	電力関連事業	100.0 (100.0)	当社の製品を購入しております。 〔有り 4名〕
NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.	米国 バージニア州	万米ドル 1,500	電力関連事業	100.0 (100.0)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。 〔有り 4名〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
NGK EUROPE S. A. (注) 2、7	ベルギー エノー州	万ユーロ 15,835	電力関連事業	100.0	当社製品の販売を 担当しております。 運転資金等につ いての資金貸付 を行っております。 〔有り 4名〕
NGK唐山電瓷有限公司	中華人民共和国 河北省唐山市	万元 20,500	電力関連事業	76.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。 〔有り 6名〕
P. T. WIKA-NGK INSULATORS	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネ シアルピア 9,160	電力関連事業	54.2	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 〔有り 4名〕
NGK STANGER PTY. LTD.	オーストラリア ヴィクトリア州	万オーストラ リアドル 750	電力関連事業	100.0 (15.0)	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 〔有り 2名〕
NGK(蘇州)電瓷有限 公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 23,560	電力関連事業	90.0	当社製品の一部製 品の製造を担当し ております。 〔有り 6名〕
池袋珪瑯工業(株)	埼玉県所沢市	百万円 200	セラミックス事業	78.9	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。 〔有り 7名〕
エヌジーケイ・ケミ テック(株)	名古屋市瑞穂区	百万円 30	セラミックス事業	100.0 (45.0)	当社製品の販売・ メンテナンスサー ビスを担当してお ります。資金借入 を行っております。 〔有り 4名〕
エヌジーケイ・フィ ルテック(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	百万円 50	セラミックス事業	90.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金借入を行って おります。一部の 機械装置を賃貸し ております。 〔有り 3名〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
エヌジーケイ・アド レック(株)	岐阜県可児郡 御嵩町	百万円 306	セラミックス事業	96.8 (0.2)	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。 〔有り 5名〕
エヌジーケイ・キル ンテック(株)	名古屋市瑞穂区	百万円 85	セラミックス事業	100.0	当社の販売する一 部製品の販売・メ ンテナンスサービ スを担当しており ます。資金借入を 行っております。 〔有り 3名〕
平成セラミックス(株)	三重県伊賀市	百万円 150	セラミックス事業	60.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金貸付を行っ ております。 〔有り 3名〕
NGK EUROPE GmbH (注) 2、6	ドイツ クローンベルク 市	万ユーロ 5	セラミックス事 業、エレクトロニ クス事業	100.0 (100.0)	当社及びNGK CERAMICS EUROPE S. A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o. 製品の 販売を担当して おります。 〔有り 2名〕
NGK CERAMICS USA, INC.	米国 ノースキャロラ イナ州	万米ドル 1,500	セラミックス事業	100.0 (100.0)	同社製造製品の主 要原材料を当社が 供給してしま す。 〔有り 2名〕
NGK CERAMICS EUROPE S. A. (注) 7	ベルギー エノー州	万ユーロ 1,012	セラミックス事業	100.0 (100.0)	同社製造製品の主 要原材料を当社が 供給してしま す。 〔有り 4名〕
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	万米ドル 1,500	セラミックス事業	95.0	同社製造製品の主 要原材料を当社が 供給してしま す。運転資金等 についての資金貸 付を行っており ます。 〔有り 4名〕
NGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和 国 ケープタウン市	万南アフリカ ランド 6,000	セラミックス事業	95.0 (95.0)	同社製造製品の半 製品を当社が供給 しております。 〔有り 3名〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 24,002	セラミックス事業	95.0	同社製造製品の主要原材料を当社が供給しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 3名〕
NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.	米国 ミシガン州	万米ドル 300	セラミックス事業	100.0 (100.0)	当社製品及び、NGK CERAMICS USA, INC. 製品の販売を担当しております。 〔有り 3名〕
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o. (注) 2	ポーランド グリヴィツェ市	万ズロチ 24,000	セラミックス事業	95.0 (95.0)	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 3名〕
SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.	タイ サラブリー県	万バーツ 7,400	セラミックス事業	100.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 4名〕
NGK(蘇州)精細陶磁器 具有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 10,098	セラミックス事業	95.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。 〔有り 4名〕
(株)NGK-Eソリューション	名古屋市瑞穂区	百万円 90	エンジニアリング 事業	100.0	当社の販売する環境保全用機械装置の運転・保全を担当しております。資金貸付を行っております。 〔有り 4名〕
エヌジーケイ・メテックス(株)	埼玉県北埼玉郡 大和町	百万円 120	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一部製品の加工を担当しております。資金借入を行っております。 〔有り 4名〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
エヌジーケイ・ファ インモールド(株)	愛知県半田市	百万円 187	エレクトロニクス 事業	94.7	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金借入を行って おります。土地・ 建物及び機械装置 を賃貸してしま す。 〔有り 4名〕
NGK METALS CORPORATION	米国 テネシー州	万米ドル 2,200	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社の製造する一 部製品の原材料の 供給元でありま す。当社の半製品 を供給してしま す。 〔有り 3名〕
NGK BERYLCO FRANCE	フランス ナント市	万ユーロ 177	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK METALS CORPORATIONの半 製品を購入して おります。 〔有り 3名〕
NGK BERYLCO UK LTD.	イギリス マンチェスター 市	万英ポンド 50	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK BERYLCO FRANCEの半製品を 購入してしま す。 〔無し〕
NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH	ドイツ オバルツェル町	万ユーロ 221	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK BERYLCO FRANCEの半製品を 購入してしま す。 〔無し〕
エヌジーケイ・オブ トセラミックス(株)	愛知県小牧市	百万円 90	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金借入を行って おります。土地・ 建物及び機械装置 を賃貸してしま す。 〔有り 5名〕
エヌジーケイ・プリ ンターセラミックス (株)	愛知県小牧市	百万円 90	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金借入を行って おります。土地・ 建物及び機械装置 を賃貸してしま す。 〔有り 4名〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
エヌジーケイ・オホ ーツク㈱	北海道網走市	百万円 60	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。土 地・建物及び機械 装置を賃貸して おります。 〔有り 4名〕
FM INDUSTRIES, INC.	米国 カリフォルニア 州	万米ドル 0	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社の販売する一 部製品の組立を担 当しております。 〔有り 4名〕
NGK ELECTRONICS USA, INC.	米国 カリフォルニア 州	万米ドル 200	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社製品及びFM INDUSTRIES, INC. 製品の販売を担当 しております。 〔有り 3名〕
双信電機㈱ (注) 3、4	長野県佐久市	百万円 3,806	エレクトロニクス 事業	40.7	当社の販売する一 部製品の調達を担 当しております。 当社の製造する一 部製品の販売を担 当しております。 資金借入を行って おります。 〔有り 6名〕
北陸エナジス㈱ (注) 4	石川県羽咋郡 志賀町	百万円 48	電力関連事業	75.0 (58.3)	当社製品の一部製 品の製造を担当し ております。運転 資金等についての 資金貸付を行って おります。 〔無し〕
中部エナジス㈱ (注) 4	愛知県犬山市	百万円 90	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。 〔無し〕
関西エナジス㈱ (注) 4	兵庫県加西市	百万円 50	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。 〔無し〕
九州エナジス㈱ (注) 4	鹿児島県日置市	百万円 20	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等につ いての資金貸付を行 っております。 〔無し〕
エナジス産業㈱ (注) 4	愛知県犬山市	百万円 33	電力関連事業	90.9 (90.9)	資金借入を行って おります。 〔無し〕

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
東海エナジス㈱ (注) 4	岐阜県加茂郡 坂祝町	百万円 26	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等について の資金貸付を行 っております。 〔無し〕
愛那其斯電気(上海) 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市青浦区	万米ドル 170	電力関連事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
高信エレクトロニク ス㈱ (注) 4	宮崎県宮崎市	百万円 101	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	資金借入を行って おります。 〔無し〕
㈱エム・エレック (注) 4	宮崎県宮崎市	百万円 101	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	資金借入を行って おります。 〔無し〕
立信電子㈱ (注) 4	長野県小諸市	百万円 80	エレクトロニクス 事業	93.3 (93.3)	資金借入を行って おります。 〔無し〕
SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC. (注) 4	米国 カリフォルニア 州	万米ドル 10	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
SOSHIN ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア マラッカ	万マレーシア ドル 1,600	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
双信電子(香港)有 限公司 (注) 4	香港 九龍	万香港ドル 1,500	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
(持分法適用子会社) ㈱双立電子 (注) 4	宮崎県都城市	百万円 5	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
㈱多治見カントリー クラブ	岐阜県多治見市	百万円 50	その他の事業	100.0	資金借入を行って おります。 〔有り 4名〕

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの区分を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが支配力基準により子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

6. NGK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,638百万円
	(2) 経常利益	3,003百万円
	(3) 当期純利益	1,912百万円
	(4) 純資産額	5,276百万円
	(5) 総資産額	18,343百万円

7. NGK EUROPE S.A.は電力関連事業の閉鎖手続きを進めるとともに、平成19年4月にNGK CERAMICS EUROPE S.A.と合併しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電力関連事業	2,309	(1,249)
セラミックス事業	4,497	(1,006)
エレクトロニクス事業	2,266	(238)
エンジニアリング事業	827	(82)
全社(共通)	797	(58)
合計	10,696	(2,633)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,356 (971)	40.6	18.8	7,428,534

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3. 平成19年4月1日をもって当社エンジニアリング事業の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)NGK水環境システムズに承継させました。これに伴い、463名が同日に同社に転籍しました。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社	組合名	上部団体	組合員数(名)
日本碍子(株)	日本碍子労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	2,622
双信電機(株)	双信電機労働組合	—	412
エナジーサポート(株)	エナジーサポート労働組合	JAM	258

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資や所得が増加し、雇用情勢も改善したことなどから景気は緩やかに拡大しました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高は、エンジニアリング事業において環境装置が減少し前期を下回りましたが、セラミックス事業でSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター(以下SiC製DPF)が大幅に増加したほか、電力関連事業も送・変電用がいしや電力貯蔵用NAS電池(ナトリウム/硫黄電池)が増加したことにより、それぞれ前期を上回りました。エレクトロニクス事業においても、半導体製造装置用セラミックス製品やベリリウム銅製品の増加により前期を上回りました結果、全体では前期比12.8%増の3,201億19百万円となりました。

連結利益面では、売上高の増加や生産性の改善に円安のプラス影響もありセラミックス事業が大幅な増益となりましたほか、電力関連事業やエレクトロニクス事業も同様に増益となりましたことから、営業利益は前期比66.3%増の520億17百万円、経常利益は同62.7%増の503億18百万円、当期純利益は同78.0%増の294億13百万円となり、ROE(自己資本当期純利益率)は10.8%となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度から新たに㈱多治見カントリークラブを持分法適用会社に加え、連結財務体質の一層の健全化を図るため、その資産の減価を評価したことなどから、持分法投資損失18億14百万円を営業外費用として計上しました。

これらの結果、連結の通期業績は、売上高は3期連続の前期比増収、営業利益・経常利益は4期連続、当期純利益も3期連続の二桁増益となり、利益面では2期連続で過去最高益を更新することができました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

〔電力関連事業〕

当事業の連結売上高は、752億14百万円と前期に比して10.7%増加しました。

海外市場において、中国・北米・中近東向けを中心に送・変電用がいしの需要が増加したことに加えて、電力貯蔵用NAS電池も、風力発電向けの需要を取り込み増加したことなどから前期比増収となりました。

連結営業利益は、がいしの収益向上や電力貯蔵用NAS電池の赤字削減により、前期比で44億82百万円利益が増加し、64億12百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

当事業の連結売上高は、1,265億48百万円と前期に比して32.1%増加しました。

主力の自動車排ガス浄化用触媒担体は、日本ならびに欧州の自動車メーカー向け出荷が好調に推移し増収となりました。ディーゼル関連製品は、ディーゼル排ガス規制強化を背景に、SiC製DPFを中心に需要が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。産業用機器は前期比微増、燃焼装置はPDP熱処理炉などが増加し前期を上回りました。

連結営業利益は、売上増加・生産性の改善に加えて円安の影響もあり、前期比75.2%増の310億29百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の連結売上高は、743億66百万円と前期に比して8.7%増加しました。

ベリリウム銅製品は、堅調な需要、銅価格反映の値上げ効果もあり、前期比増収となりました。半導体製造装置用セラミックス製品も、半導体メーカーの設備投資の増加により、前期を大幅に上回りました。カラープリンター用の機能部品は、客先の販売方針の変更により物量が減少し、前期比減収となりました。連結子会社の双信電機(株)グループにおきましては、情報通信端末市場向け積層誘電体フィルタの需要が増加し、売上高は前期を上回りました。

連結営業利益は、売上増加やコストダウンなどにより、前期比29.0%増の130億76百万円となりました。

〔エンジニアリング事業〕

当事業の連結売上高は、452億88百万円と前期に比して13.8%減少しました。

主力の環境装置においては、下水道予算の圧縮や地方公共団体の財政難など厳しい事業環境が続いており、売上高は前期を下回りました。低レベル放射性廃棄物処理装置、ごみ処理装置も前期比減収となりました。

連結営業利益は、売上減少による収益減をコストダウンなどにより吸収した結果、前期並みの14億53百万円となりました。

所在地別業績は次のとおりです。

〔日 本〕

国内では、エンジニアリング事業の環境装置やエレクトロニクス事業のカラープリンター用の機能部品が減少しましたが、一方、セラミックス事業のディーゼル関連製品や自動車排ガス浄化用触媒担体が増加したほか、電力関連事業の電力貯蔵用NAS電池が風力発電向けの需要を取り込み増加したことなどから、売上高は前期比8.5%増の2,539億26百万円となりました。営業利益は、売上高の増加やコストダウンに加えて円安の影響もあり、前期比49.4%増の350億24百万円となりました。

〔北 米〕

北米では、エレクトロニクス事業の半導体製造装置用セラミックス製品が、半導体メーカーの活発な設備投資により増加したほか、電力関連事業においてもがいの需要が増加したことなどから、売上高は前期比25.3%増の557億95百万円となりました。営業利益は、売上増や生産性の向上などにより前期比85.0%増の58億89百万円となりました。

〔欧 州〕

欧州では、ディーゼル排ガス規制強化を背景としたSiC製DPFの需要増や、対ユーロで円安が進んだことなどから、売上高は前期比46.9%増の436億43百万円となりました。営業利益は、SiC製DPFの物量増効果や生産性の改善などにより、前期比で52億64百万円利益が増加し、67億97百万円となりました。

〔そ の 他〕

その他の地域では、南アフリカ、中国を拠点とする子会社で製造したディーゼル関連製品や自動車排ガス浄化用触媒担体が増加したほか、中国拠点の子会社で製造した電力関連事業の送電用がいの需要が増加したことなどから、売上高は前期比52.7%増の297億81百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や生産性の向上などにより、前期比で22億67百万円利益が増加し、32億3百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、欧州、北米、アジア、南アフリカを中心に増加し、前期比33.0%増の1,462億26百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比6.9ポイント増の45.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による383億円の収入、投資活動による212億78百万円の支出、及び財務活動による8億93百万円の収入などにより前期末に比し191億92百万円増加し、当期末残高は782億85百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、ディーゼル関連製品の売上増加に伴い売掛金やたな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費などから383億円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の増加などから、収入が14億96百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、需要増に対応するためのディーゼル関連製品の設備投資に伴う支出などから212億78百万円の支出となりました。前期との比較では、前期に高水準であったディーゼル関連製品の設備投資が減少したことなどから、支出が163億93百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払などによる支出があった一方で、海外グループ会社の設備投資に伴う借入金の増加などにより8億93百万円の収入となりました。前期との比較では、借入による収入が減少したことなどから、収入が138億4百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電力関連事業 (百万円)	75,302	121.1
セラミックス事業 (百万円)	134,408	134.3
エレクトロニクス事業 (百万円)	77,891	116.6
エンジニアリング事業 (百万円)	41,277	79.3
合計 (百万円)	328,881	117.0

- (注) 1. 購入品仕入実績については区分して記載することが困難なため、生産実績に含めて記載しております。
2. 上記は、販売価格をもって表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電力関連事業	78,429	111.7	18,390	122.3
セラミックス事業	134,679	134.6	20,754	166.0
エレクトロニクス事業	79,271	111.4	17,627	150.9
エンジニアリング事業	43,731	84.8	30,012	95.1
合計	336,111	114.7	86,784	122.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
電力関連事業 (百万円)	75,079	110.7
セラミックス事業 (百万円)	126,428	132.1
エレクトロニクス事業 (百万円)	73,323	108.3
エンジニアリング事業 (百万円)	45,288	86.2
合計 (百万円)	320,119	112.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、徹底したコストダウンや既存事業の抜本的な収益改善を推進すると共に、ディーゼル関連製品、エレクトロニクス関連他、独自のセラミックス技術を核とした新規事業に経営資源を重点的に投入し、いち早く戦力化していくことであります。

これらの課題に対処するため、現場でのものづくりや階層別の教育の充実を図り、引き続き製造現場力の強化を通じて収益力の向上に努めるとともに、拡大が続く海外展開に対応するための人材育成にも注力しております。研究開発面では、既存テーマの早期事業化を進めると共に、将来の牽引力となる新製品群の探索に全力を挙げて取り組み、必要なインプットを継続してまいります。

なお、当社は、平成19年4月に環境装置事業の一部を吸収分割により、当社の100%子会社である㈱NGK-Eソリューションに承継し分社化しました。併せて、同社の運転管理委託事業を新設分割により新会社に承継しております。更に、「高度かつ特長のある技術で最適ソリューションを提供する総合エンジニアリング企業となること」を目指して、当社グループと上下水分野で電機設備のトップメーカーである富士電機グループは、平成20年4月を目途に、それぞれが有する水環境事業の統合に向けて協議を進めております。

当社グループは、こうした取り組みにより企業価値向上に努め、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。高収益体質を確かなものとし、さらなる成長を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日現在)において当社が判断したものであります。

(事業拠点について)

当社グループは、主要な生産拠点を、国内においては愛知県に、海外においては北米、欧州、アジア等に有しております。自動車排ガス浄化用触媒担体や送・変配電用がいしなどの主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られております。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、①当該国の法律、規制、税法などの変更、②為替変動を含む経済変化、③人材の確保と教育の難しさ、④インフラの未整備、⑤テロ、戦争などの社会的混乱、などのリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替、金利、素材価格の変動について)

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。当社は、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしておりますが、円高は売上高・利益の減少要因となり当社グループの業績に悪影響をもたらします。

当社グループは事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいります。設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

近時の素材価格の上昇は当社グループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでおります。当社グループは仕入価格の上昇を吸収すべく努力してまいります。過度の素材価格の上昇は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新製品について)

当社グループは、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っております。例えば、ディーゼル車の排ガス規制の強化に伴い需要拡大が予測されるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)については、新工場の建設など大規模な設備投資を段階的に行っております。当社グループは、これらの新製品は今後大きく成長すると考えておりますが、設備投資の立ち上げがスケジュール通り進まない場合などで、当社グループの中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において当社の環境装置事業の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)NGK-Eソリューション(平成19年4月1日に(株)NGK水環境システムズに商号変更)に承継させる決議を行い、平成19年2月13日に、(株)NGK-Eソリューション(平成19年4月1日に(株)NGK水環境システムズに商号変更)と吸収分割契約書を締結しました。

会社分割の概要については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 富士電機ホールディングス株式会社と当社は、それぞれ(子会社を含む)が有する上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野における販売・エンジニアリング等の事業の統合に向けて互いに協議することに合意し、平成19年2月22日開催の取締役会でそれぞれ決議の上、基本合意書を締結しました。

① 統合の日程

基本合意書承認取締役会 平成19年2月22日

基本合意書締結 平成19年2月22日

統合予定日 平成20年4月

なお、今後、両社協議の上、統合予定日を変更する場合があります。

② 統合方式

具体的な統合方式は未定であります。今後、富士電機ホールディングス株式会社と同社の事業子会社のひとつである富士電機システムズ株式会社、当社の3社で事業戦略と財務戦略の観点から検討の上、決定します。統合会社には富士電機システムズ株式会社と当社がそれぞれ50%ずつ出資し、いずれの子会社にもならない予定であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を重要な経営課題のひとつとし、ファインセラミックスを中心とした材料技術とシステム技術とをベースに、高付加価値、高機能な新製品の提供を目指し、研究開発に積極的に資源投入しております。推進体制としては、基礎から応用まで手掛ける親会社の研究開発部門での研究開発と、事業本部及び子会社での商品化に近い研究開発の二本立てで進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は121億51百万円であり、この中にはグループ外部からの受託研究にかかわる費用15億78百万円が含まれております。各事業別の主要な研究開発テーマ、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

〔電力関連事業〕

電力関連事業部門では、電力貯蔵用NAS電池(ナトリウム／硫黄電池)の量産を行っており、更なる市場拡大として風力発電併設電池や海外市場向け電池の開発等、高機能化や用途開発に取り組んでおります。

配電機器事業においては、開閉器・カットアウト等のコストダウン、及び、各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。

また、当連結会計年度における研究開発テーマとして、固体電解質燃料電池があります。

なお、当事業に係る研究開発費は15億95百万円であります。

〔セラミックス事業〕

セラミックス事業部門では、ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)の生産技術改善及び性能向上、ディーゼルを含む自動車排ガス浄化用触媒担体の生産技術改善、及び、電子分野向け雰囲気連続炉の改良等の研究開発に取り組んでおります。

また、当連結会計年度における研究開発テーマとして、多孔体技術を応用したセラミック分離膜があります。

なお、当事業に係る研究開発費は29億74百万円であります。

〔エレクトロニクス事業〕

エレクトロニクス事業部門では、圧電セラミックス技術をコアにインクジェットプリンター用マイクロアクチュエーターの高密度化及び各種応用デバイス、半導体製造装置の高機能化に対応するセラミック部品及びモジュール、自動車エンジン制御部品用ヒートシンク、自動車用リレー・携帯電話コネクタをはじめとした電子部品向けのベリリウム銅製品等の研究に取り組んでおります。連結子会社の双信電機(株)では、移動体通信端末用積層誘電体フィルタにおいて当社材料の強みを活かした研究開発を進めております。

また、当連結会計年度における研究開発テーマとして、ユビキタスネットワーク向け高周波無線部品があります。

なお、当事業に係る研究開発費は32億96百万円であります。

〔エンジニアリング事業〕

エンジニアリング事業部門では、下水有効利用を目的として、東京都とセラミック膜を利用した再生水システムの開発を進めると共に、既存処理場の改築更新需要向けに日本下水道事業団と膜分離活性汚泥法の開発を進めるなど、当社の強みであるセラミック技術を中心に研究開発を進めています。

また、下水汚泥の有効利用についても種々の研究に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は8億14百万円であります。

〔本社部門〕

本社部門には、全社的な研究開発を担当する研究開発本部があります。研究開発本部は、中・長期にわたるセラミックス基礎技術の創出、育成と新商品の種をつくることを主たる任務としており、商品開発センター、基盤材料研究所及び次世代技術戦略室より成り立っています。

なお、本社部門に係る研究開発費は34億70百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して253億65百万円(5.2%)増加し、5,148億6百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方、ディーゼル関連製品の売上増加に伴い売掛金やたな卸資産が増加したことや、フリーキャッシュフローの増加から現金及び預金が増加したことなどから、前期比9.8%増の2,638億31百万円となりました。固定資産は、海外子会社を中心としたディーゼル関連製品の設備投資の増加などから有形固定資産が増加し、前期末に比して18億47百万円増加し、2,509億74百万円となりました。

流動負債では、前期の設備投資が高水準であった影響などから、支払手形及び買掛金や未払金が減少し、前期比13.9%減の847億36百万円となりました。固定負債は、海外子会社での借入増加により、前期比9.5%増の1,257億23百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により3,043億45百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.3%(前連結会計年度末52.8%)となり、1株当たり純資産額は844.77円と、前期を78.61円上回りました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、ディーゼル関連製品の出荷が増加したセラミックス事業や、海外の送・変電がいし及び電力貯蔵用NAS電池の需要が増加した電力関連事業、またエレクトロニクス事業も堅調な需要に支えられ、前期比12.8%増の3,201億19百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加や生産性の改善に円安のプラス影響もあり、セラミックス事業が大幅な増益となりましたほか、電力関連事業やエレクトロニクス事業も同様に増益となりましたことから、前期比66.3%増の520億17百万円となりました。

営業外損益においては、営業外収益が、受取利息の増加などにより前期を3億32百万円上回り、29億22百万円となりました。営業外費用では、新規の持分法適用会社である(株)多治見カントリークラブにおいて減損損失を計上したことによる持分法投資損失、及び支払利息が増加したことなどから、前期比で16億81百万円増加し、46億21百万円となりました。営業外損益全体では、前期に比べ13億49百万円の利益減となりましたが、経常利益は営業利益の増加を受けて、前期比62.7%増の503億18百万円となりました。

特別損益では、特別利益において、投資有価証券売却益が減少したことなどから、前期比52億28百万円減の19億80百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に事業再構築費用を計上していたことなどから、前期比44億19百万円減少し、9億78百万円となりました。特別損益合計では、前期比8億8百万円の利益減となり、税引前当期純利益は前期比56.8%増の513億19百万円となりました。

当期純利益は、前期比78.0%増の294億13百万円となり、ROEは10.8%と前期を4.1%上回りました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で259億55百万円の設備投資を実施しております。

電力関連事業では、変電用がいし生産設備を中心に29億61百万円の設備投資を実施しております。

セラミックス事業では、自動車排ガス浄化用触媒担体成形設備及びディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備を中心に166億75百万円の設備投資を実施しております。

エレクトロニクス事業では、双信電機㈱におけるセラミック多層製品関連設備などを中心に26億33百万円の設備投資を実施しております。

エンジニアリング事業では、開発研究用設備を中心に4億63百万円の設備投資を実施しております。

本社部門では、設備更新を中心に32億21百万円の設備投資を実施しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具及び備品	土地(面積千㎡)	合計	
本社及び名古屋工場(名古屋市瑞穂区他)	本社、電力関連事業、セラミックス事業	本社、研究所、電力貯蔵用NAS電池生産設備、自動車用セラミックス製品生産設備	12,367 (注)1<127>	8,275	1,888	1,038 (155) (注)1<237> (注)1《3》	23,569	2,086
知多工場(愛知県半田市)	電力関連事業、エレクトロニクス事業	がいし生産設備、金属製品生産設備、半導体製造用セラミックス製品生産設備	4,367 (注)1<80>	6,687 (注)1<42>	272 (注)1<0>	3,798 (385) (注)1<191> (注)1《26》	15,126	457
小牧工場(愛知県小牧市他)	電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業	がいし生産設備、電力貯蔵用NAS電池生産設備、自動車用セラミックス製品生産設備、電子部品用セラミックス製品生産設備	6,600	13,016	371	3,810 (351)	23,799	573
東京本部・各支社、営業所(東京都千代田区他)	各事業	営業所	115	1	95	—	213	240

(注) 1. 内書は賃貸中のもので、〈 〉内の数字は賃貸設備の帳簿価額を、《 》内の数字は賃貸設備の面積(千㎡)を示しております。主な貸与先は次のとおりであります。

土地 マテック㈱ 他1社
 建物及び構築物 マテック㈱ 他1社
 機械装置及び
 運搬具工具備品 マテック㈱ 他1社

2. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数を除いております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
エナジーサポー ト株式会社	本社工場 (愛知県犬山市)	電力関連事 業	電気機器製造設 備	963	242	304	201 (85)	1,711	211
双信電機株式会 社	浅間工場 (長野県佐久市)	エレクトロ ニクス事業	電子部品製造設 備	325	204	16	208 (15)	754	148
	千曲工場 (長野県佐久市)	エレクトロ ニクス事業	電子部品製造設 備	311	1,241	18	131 (11)	1,702	210
明知ガイシ株式 会社	本社工場 (岐阜県恵那市)	電力関連事 業	配電用高圧がい し製造設備	455	848	22	229 (182)	1,555	236
エヌジーケイ・ アドレック株式 会社	本社工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	セラミック ス事業	耐火物製造設備	598	780	75	85 (58)	1,540	174

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
LOCKE INSULATORS, INC.	本社工場 (米国メリーラ ンド州)	電力関連事 業	変電用がいし製 造設備	538	983	19	149 (104)	1,691	137
NGK唐山電瓷有 限公司	本社工場 (中華人民共和 国河北省唐山 市)	電力関連事 業	がいし製造設備	581	1,237	31	— (—)	1,851	532
NGK CERAMICS USA, INC.	本社工場 (米国ノースキ ャロライナ州)	セラミック ス事業	自動車排ガス浄 化用触媒担体製 造設備	1,635	5,970	58	76 (200)	7,741	424
NGK CERAMICS EUROPE S. A.	本社工場 (ベルギー エ ノー州)	セラミック ス事業	自動車排ガス浄 化用触媒担体生 産設備	1,984	1,951	431	49 (109)	4,416	283
NGK(蘇州)環保 陶瓷有限公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	セラミック ス事業	自動車排ガス浄 化用触媒担体生 産設備	1,189	5,512	942	— (—)	7,644	581
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	本社工場 (ポーランド グリヴィツエ 市)	セラミック ス事業	ディーゼル・パ ティキュレー ト・フィルター (DPF) 生産設備	5,791	14,361	1,101	230 (115)	21,485	1,071
NGK METALS CORPORATION	本社工場 (米国テネシー 州)	エレクトロ ニクス事業	ベリリウム銅圧 延製品の製造設 備	718	614	0	27 (140)	1,362	100

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、275億円であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NGK（蘇州）電瓷 有限公司	中華人民共和 国江蘇省 蘇州市	電力関連 事業	変電用がいし 製造設備	4,400	344	自己資金 及び 借入金	平成18年9月	平成20年6月	5,000 トン/年
NGK（蘇州）環保 陶瓷有限公司	中華人民共和 国江蘇省 蘇州市	セラミック ス事業	自動車用排ガ ス浄化用触媒 担体生産設備	1,530	—	借入金	平成19年10月	平成20年3月	(注)

(注) 生産工程の一部新設のため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力を記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	356,560,196	356,560,196	東京、名古屋、大阪 (各市場第一部) 及び札幌各証券取引所	—
計	356,560,196	356,560,196	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	180(注)1	180(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000(注)2	180,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月5日 至 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成47年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3. 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換にかかる株式交換契約書または当該株式移転にかかる株主総会決議において次の方針に沿った内容の定めがなされた場合に限る。

(承継される新株予約権の内容の決定の方針)

- ①目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の同種の株式

- ②目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の比率に応じて調整するものとし、調整後1株未満の端数は切り捨てる。

- ③権利行使に際して払い込むべき額

承継前における価額と同額

- ④権利行使期間

承継前における権利行使期間に同じ

- ⑤その他の権利行使の条件、消却事由及び消却条件

原則として承継前における権利行使の条件と同じとし、詳細については株式交換または株式移転の際に当社の取締役会において定めるものとする。

- ⑥新株予約権の譲渡制限

完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりであります。

第2-1回新株予約権

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	113(注)1	113(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000(注)2	113,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月12日 至 平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成48年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成47年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。
2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。
また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができる。
なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記〈新株予約権の目的となる株式の数〉に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後出資金額に当該各新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後出資金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付される再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）3 に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ 新株予約権の取得事由
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社の株主総会で承認された場合であって、当社の取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
上記〈新株予約権の行使の条件〉に準じて決定する。

第2-2回新株予約権

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	41(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000(注)2	41,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月12日 至 平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成48年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成47年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。
2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。
また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができる。
なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記〈新株予約権の目的となる株式の数〉に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後出資金額に当該各新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後出資金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付される再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）3 に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ 新株予約権の取得事由
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社の株主総会で承認された場合であって、当社の取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
上記〈新株予約権の行使の条件〉に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日	△10,000 (注)	356,560	—	69,849	—	85,135

(注) 自己株式の利益による消却

平成13年4月1日～平成14年3月31日

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株主の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	113	42	244	302	4	13,854	14,559	—
所有株式数 (単元)	—	183,359	5,675	23,385	87,382	7	54,095	353,903	2,657,196
所有株式数の割合(%)	—	51.81	1.60	6.61	24.69	0.00	15.29	100.00	—

(注) 1. 自己株式19,351,785株のうち19,351単元(19,351,000株)は「個人その他」の欄に、785株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式3単元(3,000株)を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	34,890	9.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-1-3-1	27,457	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	22,337	6.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	18,695	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,713	4.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,093	2.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,392	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,639	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,391	1.51
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイットクライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3-1-1-1)	4,730	1.32
計	—	151,341	42.44

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。
2. 当社は自己株式19,351千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。
3. アライアンス・バーンスタイン株式会社並びにその共同保有者であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリから、平成19年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成19年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	米国・ニューヨーク州ニューヨーク	24,627	6.90
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	フランス・パリ市	919	0.25
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,171	0.32
計	—	26,717	7.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,594,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 334,309,000	334,309	—
単元未満株式	普通株式 2,657,196	—	—
発行済株式総数	356,560,196	—	—
総株主の議決権	—	334,309	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2-56	19,351,000	—	19,351,000	5.42
エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針1	242,000	—	242,000	0.06
計	—	19,594,000	—	19,594,000	5.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社常勤監査役 2 当社執行役員 10 (取締役兼務執行役員を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2-1回新株予約権

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社常勤監査役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2-2回新株予約権

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 10 (取締役兼務執行役員を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12名 (社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000株を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより発行または移転される株式数の上限とする。なお、(注)1に定める対象株式数の調整が行われた場合には同様の調整を行う。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内で、当社取締役会において決定する期間(以下、「権利行使可能期間」という。)とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または権利行使可能期間の最終日(以下、「権利行使最終日」という。)のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、権利行使最終日の1年前の応答日(以下、「応答日」という。)に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、応答日の翌日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。 その他新株予約権の内容、募集事項および細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	定時株主総会以後の当社取締役会にて決定する。

(注)1. 各新株予約権の目的である株式数(以下、「対象株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	163,401	291,233,720
当期間における取得自己株式	32,932	86,615,125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	10,604	15,437,114	88	227,040
保有自己株式数	19,351,785	—	19,384,629	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針としてROE重視・株主重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、連結・単独共に前期比増収増益を達成できたことから、1株当たり期末配当金を7円から9円へと2円増配し、すでに実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせて、年間配当金は1株当たり16円となりました。この結果、年間配当金は、前期と比し3円の増配となります。

次期の配当金につきましては、連結では増収増益の見通しであることから、中間配当金を2円増配し、中間9円、期末9円、年間18円を予定しております。

内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

なお、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	2,361	7
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,034	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,095	863	1,104	1,923	2,465
最低(円)	522	560	733	1,025	1,151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,779	1,722	1,880	1,895	2,355	2,465
最低(円)	1,559	1,542	1,708	1,762	2,000	2,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柴田 昌治	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 当社入社 56年6月 LOCKE INSULATORS, INC. 代表取締 役社長就任 58年6月 当社取締役就任 62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 5年6月 当社代表取締役専務就任 6年6月 当社代表取締役社長就任 14年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	101
代表取締役 社長		松下 雋	昭和21年11月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 セラミックス事業本部セラミック ス事業部長 9年6月 当社取締役就任 11年6月 当社常務取締役就任 13年6月 当社専務取締役就任 14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	40
代表取締役 副社長	研究開発本部 長、開発委員長	加藤 太郎	昭和23年9月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 エンジニアリング事業本部都市環 境事業部長 11年6月 当社取締役就任 14年6月 当社常務取締役就任 14年6月 セラミックス事業本部長 16年6月 当社専務取締役就任 17年6月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	(注) 3	10
代表取締役 専務執行役員	経営戦略本部 長、エレクトロ ニクス事業本部 長、同本部HPC 事業部長	浜本 英嗣	昭和24年7月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 電力事業本部ガイシ事業部長 11年6月 当社取締役就任 13年6月 当社常務取締役就任 16年4月 エレクトロニクス事業本部長(現 任) 17年6月 当社取締役 専務執行役員就任 18年4月 エレクトロニクス事業本部長、同 本部HPC事業部長(現任) 19年6月 当社代表取締役 専務執行役員就 任(現任)	(注) 3	15
代表取締役 専務執行役員	管理本部長、東 京本部長、北米 地域統括、業務 監査部担当、 CSR委員長	和田 洋	昭和23年11月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 財務部長 11年6月 当社取締役就任 14年6月 当社常務取締役就任 17年6月 当社取締役 専務執行役員就任 17年6月 管理本部長(現任) 19年6月 当社代表取締役 専務執行役員就 任(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	(株)NGK水環境システムズ取締役社長	松木 晴雄	昭和24年6月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 エンジニアリング事業本部環境装置事業部長代理 12年6月 当社取締役就任 15年6月 当社常務取締役就任 17年6月 当社取締役 常務執行役員就任 18年4月 環境装置事業部担当 18年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現任) 19年4月 (株)NGK水環境システムズ取締役社長 (現任)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員	電力事業本部長、中国地域統括	岡本 貫之	昭和26年7月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 セラミックス事業本部セラミックス事業部長 15年6月 当社取締役就任 17年6月 当社取締役 常務執行役員就任 17年6月 電力事業本部長 (現任) 17年6月 電力事業本部ガイシ事業部長 19年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現任)	(注) 3	16
取締役 常務執行役員	セラミックス事業本部副本部長、同本部セラミックス事業部長、同本部NDF事業部長、小牧事業所長	稲葉 常三	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年7月 ものづくりセンター長 15年6月 当社取締役就任 17年6月 当社常務執行役員就任 19年6月 当社取締役 常務執行役員就任 (現任)	(注) 3	6
取締役 常務執行役員	製造技術本部長、名古屋事業所長、設備委員長	水野 丈行	昭和27年11月8日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年10月 エレクトロニクス事業本部HPC事業部長 13年6月 当社取締役就任 17年6月 当社執行役員就任 18年4月 製造技術本部長 (現任) 18年6月 当社取締役 常務執行役員就任 (現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	セラミックス事業本部長、欧州地域統括	藤戸 宏	昭和30年1月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 秘書室長 17年6月 当社取締役 執行役員就任 17年6月 経営企画室長 19年6月 当社取締役 常務執行役員就任 (現任)	(注) 3	5
取締役 執行役員	経営戦略本部副本部長、同本部人事室長	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 人事部長 17年6月 当社取締役 執行役員就任 (現任) 17年6月 人事室長 (現任)	(注) 3	5
取締役 執行役員	エレクトロニクス事業本部副本部長、同本部金属事業部長、知多事業所長	伊夫伎 光雄	昭和30年1月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年7月 エレクトロニクス事業本部金属事業部長 17年6月 当社執行役員就任 19年6月 当社取締役 執行役員就任 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1		丹羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 6年6月 同社常務取締役 8年4月 同社専務取締役 9年4月 同社取締役副社長 10年4月 同社取締役社長 16年6月 同社取締役会長(現任) 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役 (注) 1		小川 宏嗣	昭和20年7月22日生	昭和48年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 昭和49年10月 弁理士登録 平成16年4月 名古屋弁護士会会長 16年4月 日本弁護士連合会副会長 18年6月 日本弁護士連合会 研修センター委員長 19年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 (現任) 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		額額 満	昭和23年10月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 秘書室長 15年6月 当社取締役就任 17年6月 当社常務執行役員就任 18年6月 当社取締役 常務執行役員就任 19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		中島 啓	昭和25年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 財務部専門部長 16年6月 双信電機株式会社取締役就任 17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役 (注) 2		平井 康之	昭和13年12月25日生	昭和37年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 就任 13年6月 ダイヤモンドリース株式会社代表 取締役社長就任 16年6月 当社監査役就任(現任) 17年6月 ダイヤモンドリース株式会社代表 取締役会長就任 19年4月 三菱UFJリース株式会社相談役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役 (注) 2		田中 節夫	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 警察庁採用 平成3年8月 宮城県警察本部長 5年8月 警察庁交通局長 9年3月 警察庁次長 12年1月 警察庁長官 14年9月 第一生命保険相互会社囑託 15年6月 社団法人 日本自動車連盟副会長 18年6月 社団法人 日本自動車連盟会長(現 任) 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						239

- (注) 1. 取締役丹羽宇一郎、取締役小川宏嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役平井康之、監査役田中節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の10名です。

役名	氏名	職名
常務執行役員	井元 義訓	研究開発本部副本部長
執行役員	坪井 徹	㈱NGK水環境システムズ常務取締役
	武内 幸久	エレクトロニクス事業本部電子部品事業部長
	鶴田 栄一	セラミックス事業本部産業プロセス事業部長
	宝池 隆史	管理本部法務部長、同本部総務部担当、大阪支社長
	浜中 俊行	セラミックス事業本部NDF事業部長代理、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o. 取締役社長
	阪井 博明	研究開発本部商品開発センター長、同本部基盤技術研究所担当
	吉村 亜東司	電力事業本部ガイシ事業部長
	大島 卓	電力事業本部NAS事業部長
	坂部 進	管理本部財務部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北條 政郎	昭和26年10月25日生	昭和59年4月 弁護士登録（名古屋弁護士会） 鶴見法律事務所入所 昭和63年4月 北條法律事務所開設 平成14年3月 名古屋弁護士会副会長就任	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

迅速かつ最適な意思決定及びその執行を行っていく必要があるとの認識のもと、執行役員制度を導入することによって、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能強化を図っております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社機関の内容

当社は、監査役会設置会社を選択しており、その組織は以下のとおりとなっております。

(取締役会)

取締役会は、本年3月31日現在12名の取締役より構成されており、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

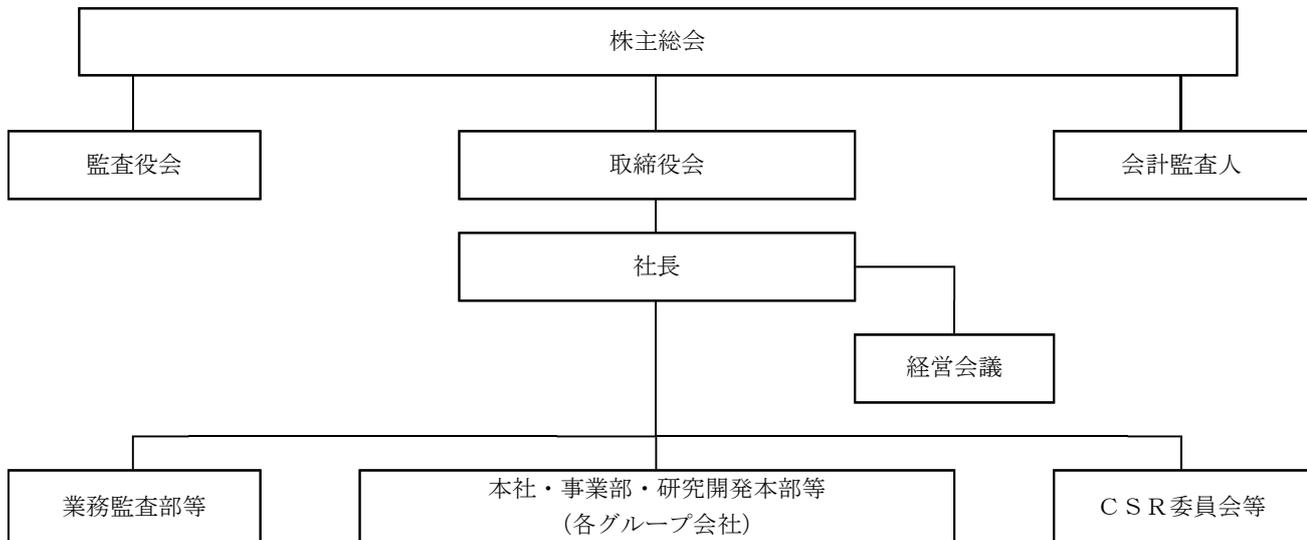
なお、当社は取締役会による業務執行の監督機能を一層強化することを目的に、第141期定時株主総会の承認を受け新たに社外取締役2名を増員し、有価証券報告書提出日現在取締役会は14名の取締役（うち2名が社外取締役）で構成されております。

(監査役会)

監査役会は、監査役4名よりなり、うち半数の2名を社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

(経営会議)

経営会議は、社長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関であり、社長・取締役・常勤監査役及び社長の指名する執行役員・部長により構成しております。



② 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議しております。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築と運用は、取締役会のほか社長以下の業務執行機関が当たりますが、内部監査の専門部署として業務監査部を設置し、各部門の業務執行状況の監査を行うほか、CSR委員会の下部組織として内部統制に関する専門担当部会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

(CSR委員会)

CSR委員会は、法令・倫理・事件・事故に関する事項のうち会社に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断されるものに対し、社長の決定を助けるために必要な事項を審議する機関であります。傘下には、コンプライアンス、セキュリティ、内部統制構築並びに社会貢献推進の各専門分科会を設置しております。中でも、コンプライアンス専門分科会は、法令並びに企業倫理の遵守を確実なものにするために、顧問弁護士の参画も得て、ヘルプライン制度を運営しております。ヘルプライン制度は、「グループ企業行動指針」の実践主体である従業員その他当社業務に従事する人からの相談、報告に対応し、指針に反する行為の抑制、未然防止、早期解決を図ることを主な目的とするものです。なお、当該制度は、連結運営の時代の要請に応え、グループ会社も運営の対象先としております。

「グループ企業行動指針」

I 社会との関係

1. 企業情報の開示

株主をはじめ広く社会が求める情報を公正かつタイムリーに発信し、企業の透明性を高めていきます。

2. 地球環境の保全

研究開発、製品設計、生産、販売から廃棄にいたる全てのプロセスにおいて資源の有効利用・地球環境の保全に努めていきます。

3. 社会貢献活動の推進

良き企業市民として地域社会及び国際社会に積極的に貢献していきます。

4. 社会秩序の重視

政治・行政との健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える行為には、断固たる行動をとります。

II 事業活動との関係

1. 有用・安全な商品の提供

信頼性の高い魅力ある商品を適正な価格で提供していきます。また、研究開発、生産から販売にいたる全てのプロセスにおいて、安全に十分配慮し、ユーザーの信頼を獲得していきます。

2. 独占禁止法・下請法等の取引関連法規の遵守

顧客とは公正で自由な競争に基づいて取引を行います。同業者との間では、法に違反するおそれのある情報交換等の行為は行いません。また、購入先とは公正で透明な関係を保ち、客観的な判断基準と適切な条件に基づいて取引を行います。

3. 安全保障輸出管理関連法規の遵守

すべての輸出取引に際しては、国際的な平和及び安全を維持するための安全保障輸出管理に関する法規制に従い、定められた手続を実施します。

4. 知的財産権の尊重

知的財産の創造活動を奨励し、創作された知的財産は適切な保護と活用に努めます。また、第三者の権利を尊重します。

5. 接待・贈答の心得

取引先等との接待・贈答は社会通念に照らして妥当な範囲に限定します。また、国の内外を問わず相手が公的機関の職員の場合は、とりわけ厳しく対応します。

6. 海外における文化・慣習の尊重

各国の法規制を遵守するとともに、地域の文化・慣習を尊重した事業活動を行います。

Ⅲ 従業員との関係

1. 人権の尊重と公正な処遇

基本的人権を尊重し、人権・国籍・信条・性別・障害等による差別行為は行わず、機会均等と公正な処遇を実現します。また、セクシャルハラスメント等の迷惑行為は容認しません。

2. 快適な職場環境の確保

安全で働きやすい職場環境の整備と維持に努めます。

3. 会社資産・情報の保護

会社の資産・情報の保護に努め、業務以外の不正または不当な目的に使用するような行為はしません。

4. インサイダー取引規制関連法規の遵守

会社や取引先等の内部情報を利用して、株式売買等の証券取引を行いません。

④リスク管理体制の整備の状況

事業活動に生じるさまざまなリスク管理のため、前記のCSR委員会以外にも、以下のような委員会型組織を設け、啓発・教育活動や事案が生じた場合の対処をしています。

(中央防災対策本部)

地震、風水害、火災、爆発等の災害に関する事項を取扱い対象とし、社長及び対策本部長の決定を助けるために必要な事項を審議するほか、予防、災害発生時の対応を行う機関です。

(輸出管理委員会)

国際的な平和及び安全の維持の観点から、外為法を遵守した取引を行うことを基本方針として定め、安全保障輸出管理に関する業務を適正かつ円滑に実施するため、社長直属の機関として必要な事項を審議する機関です。

(全社環境委員会)

環境と調和した企業活動を推進するため、環境基本方針を制定し、その実現に必要な事項に関する企画、立案及び審議を行う機関です。

⑤監査役（監査委員会）監査、会計監査及び内部監査の状況

監査役及び監査役会は、前記①「会社の機関」に記述のとおり監査を行っています。

会計監査担当の公認会計士は以下のとおりです。

氏名	資格	監査法人
松岡 正明	公認会計士	監査法人トーマツ
小川 薫	公認会計士	
その他補助者	公認会計士 10名 会計士補等 12名 その他 5名	

内部監査部門としては、業務監査部（業務監査担当6名）を設けており、各部門の業務執行状況を監査して、代表取締役に対し、経営判断に資する情報提供を行なっております。この他にも、環境・品質部（29名）を設置しており、それぞれ担当分野の監査機能を果たしています。監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立して実施していますが、監査の実効性、効率性をあげるため、監査の方針・計画・結果などについて定期的に情報交換を行っております。

(2)会社と会社の社外監査役との関係

2名の社外監査役と会社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役平井康之氏が取締役会長に就任しておりますダイヤモンドリース株式会社と当社の間では、事務用機器のリース等に関する取引を行っておりますが、取引条件につきましては、一般的取引と同様に決定しております。

(注) 平成19年4月1日、ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社は合併し、三菱UFJリース株式会社となりました。同氏は、同日付でダイヤモンドリース株式会社取締役会長を退任し、三菱UFJリース株式会社相談役に就任しております。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬等の総額675百万円（うち、社外取締役一百万円）

監査役の年間報酬等の総額 75百万円（うち、社外監査役20百万円）

(注) 上記報酬等の額には、取締役及び監査役（社外監査役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行した新株予約権に関する報酬123百万円（取締役116百万円、監査役7百万円）、並びに第141期定時株主総会において決議した取締役に対する役員賞与115百万円を含めております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬27百万円
上記以外の業務に基づく報酬37百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容と概要

当社は、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役について、その期待される役割を十分に発揮することができるよう、責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。社外監査役は、本契約締結後も中立の立場から客観的にその職務を執行する。

（注）平成19年6月28日開催の定時株主総会で新たに選任された社外取締役並びに社外監査役につきましても、上記と同様の契約を締結いたします。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			42,737		76,791	
2. 受取手形及び売掛金	※7		80,346		84,856	
3. 有価証券			26,359		15,063	
4. たな卸資産			65,574		70,140	
5. 繰延税金資産			7,411		8,441	
6. その他			18,219		8,776	
貸倒引当金			△336		△238	
流動資産合計			240,313	49.1	263,831	51.2
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物			47,014		48,772	
(2) 機械装置及び運搬具			67,235		71,359	
(3) 工具及び備品			6,707		6,095	
(4) 土地			20,184		18,743	
(5) 建設仮勘定			14,700		14,664	
有形固定資産合計			155,842	31.8	159,634	31.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,028		2,407	
(2) 連結調整勘定			71		—	
(3) のれん			—		515	
(4) その他			1,315		735	
無形固定資産合計			5,415	1.1	3,658	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		64,950		58,447	
(2) 長期貸付金			408		497	
(3) 繰延税金資産			2,236		2,668	
(4) その他	※3		21,171		26,497	
貸倒引当金			△897		△428	
投資その他の資産合計			87,869	18.0	87,681	17.1
固定資産合計			249,127	50.9	250,974	48.8
資産合計			489,440	100.0	514,806	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※7		42,271			37,125	
2. 短期借入金			6,257			5,671	
3. 未払金			16,339			9,662	
4. 未払法人税等			9,424			10,726	
5. 未払費用			11,022			12,676	
6. 事業再構築引当金			2,606			1,401	
7. その他			10,493			7,472	
流動負債合計			98,414	20.1		84,736	16.5
II. 固定負債							
1. 社債			10,000			10,000	
2. 長期借入金			64,006			71,935	
3. 繰延税金負債			17,819			21,016	
4. 退職給付引当金			18,232			19,313	
5. 役員退職慰労引当金			218			207	
6. 持分法適用に伴う負債			—			1,796	
7. その他			4,550			1,454	
固定負債合計			114,826	23.5		125,723	24.4
負債合計			213,240	43.6		210,460	40.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			17,908	3.6		—	—
(資本の部)							
I. 資本金	※4		69,849	14.3		—	—
II. 資本剰余金			85,144	17.4		—	—
III. 利益剰余金			101,551	20.7		—	—
IV. その他有価証券評価 差額金			22,337	4.6		—	—
V. 為替換算調整勘定			△5,703	△1.2		—	—
VI. 自己株式	※5		△14,888	△3.0		—	—
資本合計			258,291	52.8		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			489,440	100.0		—	—
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—		69,849	13.6
2. 資本剰余金			—	—		85,151	16.5
3. 利益剰余金			—	—		126,387	24.6
4. 自己株式			—	—		△15,202	△3.0
株主資本合計			—	—		266,185	51.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—		20,960	4.1
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△411	△0.1
3. 為替換算調整勘定			—	—		△1,965	△0.4
評価・換算差額等合計			—	—		18,583	3.6
III. 新株予約権			—	—		231	0.0
IV. 少数株主持分			—	—		19,345	3.8
純資産合計			—	—		304,345	59.1
負債純資産合計			—	—		514,806	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高			283,753	100.0		320,119	100.0
II. 売上原価	※2		202,767	71.5		217,499	67.9
売上総利益			80,985	28.5		102,620	32.1
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		49,709	17.5		50,603	15.9
営業利益			31,275	11.0		52,017	16.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		773			1,288		
2. 受取配当金		775			964		
3. その他		1,040	2,590	0.9	669	2,922	0.9
V. 営業外費用							
1. 支払利息		1,070			1,887		
2. たな卸資産処分損		465			—		
3. たな卸資産評価損		454			—		
4. 持分法投資損失		—			1,814		
5. その他		948	2,939	1.0	919	4,621	1.4
経常利益			30,926	10.9		50,318	15.7
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	30			913		
2. 投資有価証券売却益		3,419			390		
3. 関係会社株式売却益		—			676		
4. 貸倒引当金戻入益		155			—		
5. 退職給付信託返還益		3,026			—		
6. 保険金収入		577	7,208	2.5	—	1,980	0.6
VII. 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	864			833		
2. 持分法投資損失		438			—		
3. 事業再構築費用	※5	3,723			—		
4. 減損損失		106			144		
5. 台風災害損失		265	5,398	1.9	—	978	0.3
税金等調整前当期純利益			32,736	11.5		51,319	16.0
法人税、住民税及び 事業税		14,975			18,193		
法人税等調整額		573	15,548	5.5	2,586	20,780	6.4
少数株主利益			665	0.2		1,125	0.4
当期純利益			16,522	5.8		29,413	9.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			85,142
II. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	2	2	2
III. 資本剰余金期末残高			85,144
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			89,762
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		16,522	16,522
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,049	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		85 (9)	
3. 在外子会社退職給付債 務繰入額		596	4,732
IV. 利益剰余金期末残高			101,551

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,144	101,551	△14,888	241,657
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,360		△2,360
剰余金の配当			△2,359		△2,359
利益処分による役員賞与			△4		△4
当期純利益			29,413		29,413
在外子会社の退職給付債務等の取崩額			249		249
持分法適用会社の増加に伴う減少額			△104		△104
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分		7		8	15
持分変動による自己株式の増加				△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	7	24,835	△313	24,528
平成19年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,151	126,387	△15,202	266,185

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	22,337	-	△5,703	16,634	-	17,908	276,200
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△2,360
剰余金の配当							△2,359
利益処分による役員賞与							△4
当期純利益							29,413
在外子会社の退職給付債務等の取崩額							249
持分法適用会社の増加に伴う減少額							△104
自己株式の取得							△291
自己株式の処分							15
持分変動による自己株式の増加							△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,377	△411	3,737	1,948	231	1,436	3,617
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,377	△411	3,737	1,948	231	1,436	28,145
平成19年3月31日 残高（百万円）	20,960	△411	△1,965	18,583	231	19,345	304,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,736	51,319
減価償却費		19,018	23,780
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		206	△2,009
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△1,649	△3,697
事業再構築費用		3,723	—
事業再構築引当金の増減額 (減少: △)		—	△1,272
退職給付信託返還益		△3,026	—
受取利息及び受取配当金		△1,549	△2,252
支払利息		1,070	1,887
持分法投資損失		—	1,814
固定資産除売却損益		833	△79
投資有価証券売却損益及び償還益		△3,419	△390
関係会社株式売却益		—	△676
たな卸資産評価損・処分損		1,026	337
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,273	△3,778
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,271	△4,125
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△7,061	9,702
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,593	△6,562
その他流動負債の増減額 (減少: △)		10,699	△8,347
その他		△1,942	△513
小計		40,527	55,135
利息及び配当金の受取額		1,553	2,132
利息の支払額		△1,082	△1,950
退職給付信託返還額		6,739	—
法人税等の支払額		△10,933	△17,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,804	38,300

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7,629	△4,340
有価証券の売却等による収入		3,982	5,548
有形固定資産の取得による支出		△39,663	△23,544
有形固定資産の売却による収入		192	2,652
無形固定資産の取得による支出		△618	△645
投資有価証券の取得による支出		△1,283	△1,581
投資有価証券の売却及び償還による収入		5,890	4,651
関係会社株式の売却による収入		—	1,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2	—
貸付金の回収による収入		2,014	82
定期預金の増減額 (増加: △)		△1,010	△5,821
その他		455	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,672	△21,278
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		2,426	△381
長期借入れによる収入		29,697	6,353
長期借入金の返済による支出		△3,037	△504
社債の償還による支出		△10,000	—
自己株式の取得による支出		△240	△291
配当金の支払額		△4,049	△4,719
その他		△98	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,697	893
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	1,277
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		13,889	19,192
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		45,202	59,092
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	59,092	78,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…… 52社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート(株)、双信電機(株)、 明知ガイシ(株)、池袋珪瑯工業(株)、(株)N GK-Eソリューション、エヌジーケ イ・ファインモールド(株)、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK METALS CORPORATION なお、従来持分法適用関連会社であ った立信電子(株)は、連結子会社によ る株式の追加取得により同社の子会 社となったため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)多治見カントリークラブ、エヌジ ーケイ・スポーツ開発(株)、エヌジ ーケイ・ゆうサービス(株) 非連結子会社は、合計の総資産、売 上高、当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等はいずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社…… 54社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート(株)、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限 公司、NGK CERAMICS USA, INC.、 NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK (蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、双信 電機(株)、NGK METALS CORPORATION なお、NGK(蘇州)電瓷有限公司及び愛 那其斯電機(上海)有限公司につい ては、当連結会計年度において新た に設立したため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)多治見カントリークラブ、エヌジ ーケイ・スポーツ開発(株)、エヌジ ーケイ・ゆうサービス(株) 非連結子会社は、合計の総資産、売 上高、当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等はいずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社…… 1社 (有)双立電子</p> <p>(2) 持分法適用関連会社…… 1社 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 テクノ・サクセス(株) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社…… 2社 (有)双立電子、(株)多治見カントリークラブ 従来、持分法非適用非連結子会社でありました(株)多治見カントリークラブは、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社…… なし 従来、持分法適用関連会社であったBIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITEDについては、期中に保有株式を全株売却し、関連会社ではなくなりました。売却時点までの損益については連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社26社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、P. T. WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY. LTD.、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S. A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S. A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P. T. NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、及びSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社28社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、P. T. WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY. LTD.、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S. A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S. A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P. T. NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.、SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.、NGK(蘇州)電瓷有限公司、及び愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社のうち在外子会社2社、SOSHIN ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 及び双信電子(香港)有限公司については決算日を従来3月31日としておりましたが、業務効率化を目的として当連結会計年度より2月末日に変更しております。</p> <p>いずれも決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き当該決算期に係る決算数値をそのまま使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として総平均法による原価法、一部の連結子会社においては、売価還元法による原価法等を採用しております。（ただし未成工事支出金は個別法による原価法）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>開発費については、いずれも支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>満期保有目的の債券：同左</p> <p>子会社株式及び出資金・関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についても従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と同様な会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また、これらの未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>米国の一部連結子会社においては、退職給付に係る未認識の数理計算上の差異等について従来は一定の条件のもとでのみ貸借対照表に計上されていましたが、米国における退職給付制度に関する会計処理の変更に伴い、当連結会計年度より退職給付と年金以外の退職後給付費用の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務は連結貸借対照表に計上しております。これに伴い、従来と比べて固定負債の部が99百万円、純資産の部が527百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、長期の年金以外の退職後給付費用については、従来は固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度より退職給付と同様な会計処理であることから「退職給付引当金」に含めて表示しております。これに伴い、従来と比べて「退職給付引当金」が3,102百万円増加し、固定負債の「その他」が同額減少しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額が残高となるように引当計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
事業再構築引当金	がいし事業の生産拠点再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左										
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。										
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
(7) 収益及び費用の計上方法	当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は21,830百万円であります。	当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,971百万円であります。										
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。	同左										
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建金銭債権債務等											
金利スワップ	社債・借入金等											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
ヘッジ方針	内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。	同左										
ヘッジ有効性評価の方法	有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社並びに持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左 同左</p> <p>—————</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。但し、米国において発生したのれんについては償却せず、米国会計基準に基づき、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、簿価を下回っていると判断される場合は、公正価額まで減損処理することにしております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は285,179百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ168百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度95百万円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前連結会計年度において区分掲記していた「デリバティブ評価損」(当連結会計年度258百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法投資損失」(当連結会計年度252百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度は「その他」に106百万円含まれております。 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に2百万円含まれております。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、「のれん」に含まれている営業権の額は当連結会計年度は499百万円、前連結会計年度額は494百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度189百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度148百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度は「その他」に252百万円含まれております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法投資損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は691百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給について)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高823百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(退職金・年金制度の改定)</p> <p>当社は、平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しております。これに伴い退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(役員賞与引当金の計上)</p> <p>当社及び一部連結子会社の役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理してきましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時の費用として処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 156百万円 なお、上記投資有価証券については、他社の銀行借入金2,088百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 208,385百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,235百万円 投資その他の資産その他 44百万円 (出資金)</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式356,560,196株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,309,993株であります。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 受取手形割引高 814百万円 (2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 従業員住宅ローン 319百万円 (3) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書は以下のとおりであります。 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD. 658百万円 (233,333千インドルピー)</p>	<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 156百万円 なお、上記の投資有価証券については、他社の銀行借入金1,990百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 222,642百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,737百万円 投資その他の資産その他 45百万円 (出資金)</p> <p>6. 偶発債務 (1) 受取手形割引高 859百万円 (2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 従業員住宅ローン 263百万円</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 127百万円 支払手形 668百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 完成工事補償引当金繰入額 121百万円 給料賃金・賞与金 14,803 退職給付引当金繰入額 1,305 役員退職慰労引当金繰入額 81 賞与引当金繰入額 251 役員賞与引当金繰入額 81	※1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 販売運賃 5,136百万円 完成工事補償引当金繰入額 257 給料賃金・賞与金 14,881 退職給付費用 598 役員退職慰労引当金繰入額 40 賞与引当金繰入額 255 役員賞与引当金繰入額 115
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 9,585百万円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 10,572百万円
※3. 固定資産売却益の内容 工具及び備品の売却益 23百万円ほかであります。	※3. 固定資産売却益の内容 土地の売却益 872百万円ほかであります。
※4. 固定資産処分損の内容 機械装置の廃却損 496百万円ほかであります。	※4. 固定資産処分損の内容 機械装置の廃却損 454百万円ほかであります。
※5. 事業再構築費用の内訳 固定資産処分損 828百万円 たな卸資産処分損 288 事業再構築引当金繰入額 2,606	
合計 3,723	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	356,560	—	—	356,560
合計	356,560	—	—	356,560
自己株式				
普通株式	19,309	163	10	19,463
合計	19,309	163	10	19,463

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	231
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,360	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,359	7	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,033	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,737</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,410</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">17,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,092</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,737	現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,410	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等	17,765	現金及び現金同等物	59,092	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,791</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,881</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,285</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,791	現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,881	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等	7,375	現金及び現金同等物	78,285				
現金及び預金	42,737																				
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,410																				
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等	17,765																				
現金及び現金同等物	59,092																				
現金及び預金	76,791																				
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,881																				
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等	7,375																				
現金及び現金同等物	78,285																				
<p>※2. 連結子会社が株式を取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式の取得により新たに立信電子㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに立信電子㈱株式取得価額と立信電子㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△471</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△89</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前連結子会社持分等</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">立信電子㈱株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">立信電子㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	流動資産	194	固定資産	465	流動負債	△471	固定負債	△89	連結調整勘定	△5	支配獲得前連結子会社持分等	△47	少数株主持分	△6	立信電子㈱株式取得価額	39	立信電子㈱現金及び現金同等物	△37	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	—————
流動資産	194																				
固定資産	465																				
流動負債	△471																				
固定負債	△89																				
連結調整勘定	△5																				
支配獲得前連結子会社持分等	△47																				
少数株主持分	△6																				
立信電子㈱株式取得価額	39																				
立信電子㈱現金及び現金同等物	△37																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	271	311	20	602	取得価額相当額	81	273	7	362
減価償却累計額相当額	192	172	7	372	減価償却累計額相当額	53	129	2	185
期末残高相当額	78	138	12	229	期末残高相当額	28	143	5	177
(注) 取得価額相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内	110				1年内	73			
1年超	119				1年超	104			
合計	229				合計	177			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
支払リース料	133				支払リース料	85			
減価償却費相当額	133				減価償却費相当額	85			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				
					1年内				
					1				
					1年超				
					3				
					合計				
					5				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	7,116	7,117	0
	小計	7,116	7,117	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	999	999	△0
	小計	999	999	△0
合計		8,116	8,116	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,065	51,915	35,850	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	500	503	3
		③その他	—	—	—
	(3) その他	5,302	6,301	998	
	小計	21,867	58,720	36,853	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,904	1,359	△544	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	100	99	△0
		③その他	—	—	—
	(3) その他	299	293	△6	
	小計	2,303	1,752	△550	
合計		24,171	60,473	36,302	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,878	3,419	△55

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,670
(2) その他の有価証券 公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	9,768
非上場株式	7,048

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	1,000	1,273	—	—
③その他	9,116	—	—	—
(2) その他	4,000	1,000	—	—
合計	14,116	2,273	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,997	1,995	△2
	小計	1,997	1,995	△2
合計		1,997	1,995	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,175	49,655	33,479
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	600	602	2
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,854	5,798	943
	小計	21,629	56,055	34,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,154	1,693	△461
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	501	488	△12
	小計	2,656	2,182	△473
合計		24,285	58,237	33,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,505	390	△128

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,670
(2) その他の有価証券 公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	5,377
非上場株式	3,489

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	1,401	1,870	—	—
③その他	1,997	—	—	—
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	4,399	1,870	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を、また平成10年に発行した第1回～第3回無担保社債及び平成12年3月に実施した借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を、また平成10年に発行した第1回無担保社債及び平成12年、平成17年に実施した借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	金利キャップ	社債・借入金等
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務等																
金利スワップ	社債・借入金等																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務等																
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等																
金利スワップ	社債・借入金等																
金利キャップ	社債・借入金等																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他デリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。</p> <p>②信用リスク 当社グループは信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにはデリバティブ取引について約定時における決裁及び報告に関する内部規定があり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 同左</p> <p>②信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	10,690	—	10,766	△75	15,063	—	15,048	15
	ユーロ	8,837	—	8,973	△136	7,766	—	7,845	△78
	通貨スワップ取引								
受取 米ドル （ヘッジ対象通貨）	1,994	1,994	△44	△44	1,994	1,994	△36	△36	
支払 日本円									
	合計	21,522	1,994	19,695	△256	24,824	1,994	22,857	△99

(注)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物相場を使用しております。通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1. 時価の算定方法

同左

- 同左
- 同左

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 （受取固定・支払変動）	30,000	30,000	△1,469	△1,469	30,000	30,000	△661	△661
	（受取変動・支払固定）	2,000	2,000	△26	△26	2,000	2,000	△34	△34
	金利キャップ取引 買建	3,000 (52)	3,000 (52)	△13	△66	3,000 (75)	3,000 (75)	△17	△93
	合計	35,000 (52)	35,000 (52)	△1,509	△1,562	35,000 (75)	35,000 (75)	△713	△789

(注)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- 時価の算定方法
金利スワップ契約取引及び金利キャップ契約取引を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。
- 金利キャップ取引契約における括弧書きは、支払キャップ料であります。

- 時価の算定方法
同左
- 同左
- 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△87,651</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">104,618</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,966</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,799</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>6. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,764</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△597</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,634</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部国内連結子会社の年金資産は3,835百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務 (注) 1	△87,651	2. 年金資産 (注) 2	104,618	3. 未積立退職給付債務	16,966	4. 未認識数理計算上の差異	△13,799	5. 未認識年金資産	—	6. 未認識過去勤務債務	△3,764	7. 連結貸借対照表計上額純額	△597	8. 前払年金費用	17,634	9. 退職給付引当金	△18,232	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△85,567</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">104,256</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,689</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,580</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,342</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部国内連結子会社の年金資産は4,583百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p> <p>3. 上記の退職給付引当金以外に、米国の一部連結子会社における年金以外の退職後給付に係る引当金3,102百万円を退職給付引当金として表示しております。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務 (注) 1	△85,567	2. 年金資産 (注) 2	104,256	3. 未積立退職給付債務	18,689	4. 未認識数理計算上の差異	△10,580	5. 未認識過去勤務債務	△3,342	6. その他	357	7. 連結貸借対照表計上額純額	5,123	8. 前払年金費用	21,333	9. 退職給付引当金	△16,210
	(百万円)																																								
1. 退職給付債務 (注) 1	△87,651																																								
2. 年金資産 (注) 2	104,618																																								
3. 未積立退職給付債務	16,966																																								
4. 未認識数理計算上の差異	△13,799																																								
5. 未認識年金資産	—																																								
6. 未認識過去勤務債務	△3,764																																								
7. 連結貸借対照表計上額純額	△597																																								
8. 前払年金費用	17,634																																								
9. 退職給付引当金	△18,232																																								
	(百万円)																																								
1. 退職給付債務 (注) 1	△85,567																																								
2. 年金資産 (注) 2	104,256																																								
3. 未積立退職給付債務	18,689																																								
4. 未認識数理計算上の差異	△10,580																																								
5. 未認識過去勤務債務	△3,342																																								
6. その他	357																																								
7. 連結貸借対照表計上額純額	5,123																																								
8. 前払年金費用	21,333																																								
9. 退職給付引当金	△16,210																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>2. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> <tr> <td>3. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,097</td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△219</td> </tr> <tr> <td>6. 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>2. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,683	2. 利息費用	1,951	3. 期待運用収益	△2,097	4. 数理計算上の差異の費用処理額	1,672	5. 過去勤務債務の費用処理額	△219	6. 割増退職金	8	7. 退職給付費用	3,999	1. 割引率	主として2.0%	2. 期待運用収益率	主として2.1%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4. 数理計算上の差異の処理年数	10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>2. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>3. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,947</td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△264</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△405</td> </tr> <tr> <td>6. 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>2. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> <p>5. 米国の一部連結子会社においては、当連結会計年度から費用処理されていない数理計算上の差異による未認識額及び過去勤務債務の未認識額を貸借対照表に計上しております。</p>	1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,696	2. 利息費用	2,125	3. 期待運用収益	△1,947	4. 数理計算上の差異の費用処理額	△264	5. 過去勤務債務の費用処理額	△405	6. 割増退職金	27	7. 退職給付費用	2,232	1. 割引率	主として2.0%	2. 期待運用収益率	主として1.5%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,683																																																
2. 利息費用	1,951																																																
3. 期待運用収益	△2,097																																																
4. 数理計算上の差異の費用処理額	1,672																																																
5. 過去勤務債務の費用処理額	△219																																																
6. 割増退職金	8																																																
7. 退職給付費用	3,999																																																
1. 割引率	主として2.0%																																																
2. 期待運用収益率	主として2.1%																																																
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
4. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
5. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
1. 勤務費用 (注) 1, 2	2,696																																																
2. 利息費用	2,125																																																
3. 期待運用収益	△1,947																																																
4. 数理計算上の差異の費用処理額	△264																																																
5. 過去勤務債務の費用処理額	△405																																																
6. 割増退職金	27																																																
7. 退職給付費用	2,232																																																
1. 割引率	主として2.0%																																																
2. 期待運用収益率	主として1.5%																																																
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
4. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																
5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の報酬費用 168百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社常勤監査役 2名 当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)	当社取締役 12名 当社常勤監査役 2名	当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180,000株	普通株式 113,000株	普通株式 41,000株
付与日	平成17年8月5日	平成18年8月11日	同左
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役、常勤監査役及び執行役員の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の取締役及び常勤監査役及びの地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の執行役員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年8月5日 至 平成18年6月30日	自 平成18年8月11日 至 平成19年6月30日	同左
権利行使期間	自 平成17年8月5日 至 平成47年6月30日	自 平成18年8月12日 至 平成48年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	113,000	41,000
失効	—	—	—
権利確定	—	113,000	41,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	180,000	—	—
権利確定	—	113,000	41,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	180,000	113,000	41,000

② 単価情報

	平成17年（第1回） ストック・オプション	平成18年（第2-1回） ストック・オプション	平成18年（第2-2回） ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	1,506	1,506

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年（第2-1回）ストック・オプション
株価変動性（注）1.	31.83 %
予想残存期間（注）2.	4年6ヶ月
予想配当（注）3.	13円/株
無リスク利子率（注）4.	1.36 %

（注）1. 4年6ヶ月間（平成14年2月から平成18年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	
(繰延税金資産)	(百万円)	(繰延税金資産)	(百万円)
たな卸資産	2,685	たな卸資産	2,427
貸倒引当金	454	貸倒引当金	402
未払金、未払費用	4,554	未払金、未払費用	3,758
未払事業税	761	未払事業税	795
有形固定資産	510	有形固定資産	2,426
退職給付引当金	5,840	退職給付引当金	6,250
繰越欠損金	3,159	繰越欠損金	2,118
投資有価証券	1,111	投資有価証券	467
その他	2,506	その他	2,891
繰延税金資産合計	21,584	繰延税金資産合計	21,538
評価性引当額	△5,725	評価性引当額	△4,797
繰延税金負債との相殺	△6,211	繰延税金負債との相殺	△5,630
繰延税金資産の純額	9,647	繰延税金資産の純額	11,109
(繰延税金負債)	(百万円)	(繰延税金負債)	(百万円)
その他有価証券評価差額金	15,765	その他有価証券評価差額金	14,293
退職給付信託設定益	5,018	退職給付信託設定益	5,328
固定資産圧縮積立金	1,530	固定資産圧縮積立金	1,411
海外子会社の未分配利益	1,365	海外子会社の未分配利益	3,279
その他	363	その他	2,344
繰延税金負債の合計	24,043	繰延税金負債の合計	26,658
繰延税金資産との相殺	△6,211	繰延税金資産との相殺	△5,630
繰延税金負債の純額	17,831	繰延税金負債の純額	21,027
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.48%		
試験研究費等の税額控除額	△2.23%		
評価性引当額の増加額	8.18%		
その他	0.09%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニ クス事業 (百万円)	エンジニアリ ング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	67,808	95,724	67,707	52,512	283,753	—	283,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	91	709	—	916	(916)	—
計	67,924	95,815	68,417	52,512	284,670	(916)	283,753
営業費用	65,994	78,100	58,280	51,064	253,439	(962)	252,477
営業利益	1,929	17,715	10,136	1,448	31,230	45	31,275
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	77,227	158,100	80,756	44,160	360,244	129,196	489,440
減価償却費	4,522	9,536	4,146	836	19,042	(24)	19,018
減損損失	—	—	1	—	1	105	106
資本的支出	2,732	31,291	4,546	239	38,809	2,429	41,238

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニ クス事業 (百万円)	エンジニアリ ング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	75,079	126,428	73,323	45,288	320,119	—	320,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	119	1,043	—	1,298	(1,298)	—
計	75,214	126,548	74,366	45,288	321,417	(1,298)	320,119
営業費用	68,802	95,519	61,289	43,834	269,445	(1,343)	268,102
営業利益	6,412	31,029	13,076	1,453	51,971	45	52,017
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	74,935	183,608	78,281	34,654	371,479	143,326	514,806
減価償却費	4,223	14,572	4,233	773	23,804	(24)	23,780
減損損失	5	139	—	—	144	—	144
資本的支出	2,961	16,675	2,633	463	22,734	3,221	25,955

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品
エンジニアリング事業	上水・下水処理装置、汚泥脱水・焼却装置、騒音防止装置、ごみ処理装置、放射性廃棄物処理装置

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度174,651百万円、前連結会計年度159,944百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

退職給付に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.（4）」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「エレクトロニクス事業」の営業利益の金額が64百万円増加しております。

（当連結会計年度）

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「電力関連事業」が39百万円、「セラミックス事業」が58百万円、「エレクトロニクス事業」が44百万円、「エンジニアリング事業」が26百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,394	39,147	28,669	13,542	283,753	—	283,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,618	5,387	1,047	5,965	44,018	(44,018)	—
計	234,012	44,535	29,716	19,507	327,771	(44,018)	283,753
営業費用	210,573	41,352	28,184	18,571	298,682	(46,204)	252,477
営業利益	23,438	3,182	1,532	935	29,089	2,185	31,275
II. 資産	301,759	34,555	58,434	35,241	429,991	59,449	489,440

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,608	48,764	39,064	18,681	320,119	—	320,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,317	7,030	4,578	11,100	63,027	(63,027)	—
計	253,926	55,795	43,643	29,781	383,146	(63,027)	320,119
営業費用	218,902	49,905	36,846	26,578	332,231	(64,129)	268,102
営業利益	35,024	5,889	6,797	3,203	50,915	1,101	52,017
II. 資産	292,887	40,242	74,104	43,688	450,923	63,882	514,806

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

その他の地域：インドネシア、中国、オーストラリア、タイ、
南アフリカ等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度174,651百万円、前連結会計年度159,944百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

退職給付に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (4)」に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益の金額が64百万円増加しております。

（当連結会計年度）

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	37,570	26,500	26,431	19,476	109,979
II. 連結売上高（百万円）					283,753
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2%	9.3%	9.3%	6.9%	38.8%

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	48,463	38,910	32,389	26,463	146,226
II. 連結売上高（百万円）					320,119
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1%	12.2%	10.1%	8.3%	45.7%

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

（2） 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：韓国、中国、タイ

その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	766.16円	1株当たり純資産額	844.77円
1株当たり当期純利益金額	48.99円	1株当たり当期純利益金額	87.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,522	29,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(4)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,517	29,413
期中平均株式数(千株)	337,194	337,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	117	277
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(117)	(277)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本碍子㈱	第1回無担保社債	平成10年 4月21日	10,000	10,000	年2.675	なし	平成20年 4月21日
合計		—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額の総額。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,753	5,475	2.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	504	196	5.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	64,006	71,935	1.7	平成20年～平成 27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	70,263	77,606	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	76	43,859	4,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			22,721		48,832	
2. 受取手形	※1		3,674		642	
3. 売掛金	※1		63,615		66,108	
4. 有価証券			26,359		14,662	
5. 製品			8,184		11,188	
6. 未成工事支出金			2,977		3,814	
7. 半製品			8,675		8,421	
8. 原材料			5,472		6,276	
9. 仕掛品			853		915	
10. 貯蔵品			9,331		4,131	
11. 繰延税金資産			4,196		5,467	
12. 短期貸付金			157		31	
13. 関係会社短期貸付金			8,340		9,316	
14. 未収金	※1		9,757		5,965	
15. JV出資金			9,327		—	
16. その他			2,455		4,330	
貸倒引当金			△373		△365	
流動資産合計			185,725	44.1	189,739	44.6
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1)建物			27,777		27,124	
(2)構築物			1,422		1,395	
(3)機械及び装置			28,635		29,882	
(4)車両及び運搬具			116		115	
(5)工具及び備品			2,871		2,717	
(6)土地			15,952		14,422	
(7)建設仮勘定			3,436		2,934	
有形固定資産合計			80,212	19.1	78,591	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,570		1,962	
(2) その他			213		219	
無形固定資産合計			3,784	0.9	2,182	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			58,803		54,085	
(2) 関係会社株式	※3		53,915		52,581	
(3) 関係会社出資金			7,151		10,152	
(4) 長期貸付金			—		121	
(5) 従業員に対する長期貸付金			41		46	
(6) 関係会社長期貸付金			12,920		14,399	
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			221		3	
(8) 長期前払費用			149		115	
(9) 前払年金費用			16,833		20,166	
(10) その他			1,884		3,456	
貸倒引当金			△793		△330	
投資その他の資産合計			151,128	35.9	154,799	36.4
固定資産合計			235,125	55.9	235,573	55.4
資産合計			420,850	100.0	425,312	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※1		39,863		34,257	
2. 関係会社短期借入金			15,636		15,060	
3. 未払金			12,707		7,521	
4. 未払費用			6,096		7,471	
5. 未払法人税等			7,930		7,663	
6. 未払消費税等			—		523	
7. 前受金			2,958		1,635	
8. 預り金			1,785		1,814	
9. 役員賞与引当金			80		115	
10. 完成工事補償引当金			463		428	
11. 受注工事損失引当金			12		12	
12. その他			1,765		812	
流動負債合計			89,300	21.2	77,316	18.2
II. 固定負債						
1. 社債			10,000		10,000	
2. 長期借入金			53,000		53,000	
3. 繰延税金負債			15,092		16,431	
4. 退職給付引当金			14,164		13,174	
5. その他			823		744	
固定負債合計			93,080	22.1	93,349	21.9
負債合計			182,381	43.3	170,666	40.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※4		69,849	16.6	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		85,135		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		8		—	
資本剰余金合計			85,144	20.2	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		7,744		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,016		—	
(2) 特別償却準備金		17		—	
(3) 別途積立金		24,896		—	
3. 当期末処分利益		41,711		—	
利益剰余金合計			76,385	18.2	—
IV. その他有価証券評価差額 金			21,974	5.2	—
V. 自己株式	※5		△14,883	△3.5	—
資本合計			238,469	56.7	—
負債・資本合計			420,850	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	69,849	16.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		85,135	
(2) その他資本剰余金		—		15	
資本剰余金合計			—	85,151	20.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,744	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		—		1,716	
特別償却準備金		—		3	
別途積立金		—		24,896	
繰越利益剰余金		—		60,061	
利益剰余金合計			—	94,421	22.2
4. 自己株式			—	△15,166	△3.5
株主資本合計			—	234,255	55.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	20,567	4.8
2. 繰延ヘッジ損益			—	△409	△0.1
評価・換算差額等合計			—	20,157	4.7
III. 新株予約権			—	231	0.1
純資産合計			—	254,645	59.9
負債純資産合計			—	425,312	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高	※3						
1. 製品売上高		150,286			173,343		
2. 完成工事高		55,651	205,938	100.0	49,456	222,800	100.0
II. 売上原価	※2,3						
1. 製品期首たな卸高		9,202			8,184		
2. 当期製品製造原価		57,769			66,781		
3. 当期購入品仕入高		48,898			55,417		
合計		115,869			130,384		
4. 製品期末たな卸高		8,184			11,188		
製品売上原価		107,685			119,195		
完成工事原価		47,285	154,970	75.3	41,603	160,799	72.2
売上総利益			50,967	24.7		62,000	27.8
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		31,637	15.3		31,403	14.1
営業利益			19,329	9.4		30,596	13.7
IV. 営業外収益	※3						
1. 受取利息		847			1,302		
2. 有価証券利息		19			33		
3. 受取配当金		846			2,987		
4. 有償支給差益		2,616			2,251		
5. 賃貸料		926			—		
6. その他		313	5,570	2.7	1,011	7,586	3.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		738			1,214		
2. 社債利息		352			268		
3. たな卸資産処分損		402			—		
4. たな卸資産評価損		454			—		
5. 為替差損		408			696		
6. その他		577	2,934	1.4	706	2,885	1.3
経常利益			21,966	10.7		35,297	15.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	21		892	
2. 投資有価証券売却益		3,312		390	
3. 関係会社株式売却益		—		607	
4. 貸倒引当金戻入益		299		—	
5. 退職給付信託返還益		3,026		—	
6. 火災事故保険金収入		293	6,952	—	1,889
					0.9
3.4					
VII. 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	616		708	
2. 関係会社株式評価損		1,617		—	
3. 減損損失		105	2,339	—	708
					0.3
1.2					
12.9					
税引前当期純利益			26,579		36,479
法人税、住民税及び事業税		11,415		12,405	
法人税等調整額		△135	11,279	1,314	13,719
					6.2
5.5					
7.4					
当期純利益			15,299		22,759
前期繰越利益			28,436		—
中間配当額			2,024		—
当期未処分利益			41,711		—
					10.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		23,581	40.5	30,003	43.5
2. 労務費		16,464	28.2	18,048	26.2
3. 経費	※1	28,643	49.1	32,022	46.5
4. 控除額	※2	△10,403	△17.8	△11,180	△16.2
当期総製造費用		58,286	100.0	68,894	100.0
仕掛品期首たな卸高		792		853	
半製品期首たな卸高		10,815		8,675	
合計		69,894		78,422	
仕掛品期末たな卸高		853		915	
半製品期末たな卸高		8,675		8,421	
他勘定振替高	※3	2,597		2,303	
当期製品製造原価		57,769		66,781	

(注) 当社は標準原価を基準とする工程別総合原価計算により実際原価を算出しております。

※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	6,210百万円	7,106百万円
製造試験研究費	3,315	4,175
外注加工費	3,814	4,135
水道、光熱費	2,858	3,187
修繕費	2,961	3,414

※2. 作業屑及び他勘定（製造費用、販売費及び一般管理費、営業外費用等）に振替られた費用であります。

※3. 自家使用高等であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		18,943	40.1	18,443	44.3
2. 労務費		—	—	—	—
3. 外注費		16,469	34.8	15,814	38.0
4. 経費		11,872	25.1	7,346	17.7
（うち人件費）		(4,445)	(9.4)	(3,972)	(9.5)
当期完成工事原価		47,285	100.0	41,603	100.0

(注) 当社は受注工事毎の個別原価計算により実際原価を算出しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			41,711
II. 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		171	
2. 特別償却準備金取崩額		6	178
合計			41,889
III. 利益処分量			
1. 配当金		2,361	2,361
IV. 次期繰越利益			39,528

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	69,849	85,135	8	85,144	7,744	2,016	17	24,896	41,711	76,385	△14,883	216,495	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)						△171			171	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△128			128	—		—	
特別償却準備金の取崩 (注)							△6		6	—		—	
特別償却準備金の取崩							△6		6	—		—	
剰余金の配当 (注)									△2,361	△2,361		△2,361	
剰余金の配当									△2,361	△2,361		△2,361	
当期純利益									22,759	22,759		22,759	
自己株式の取得											△291	△291	
自己株式の処分			7	7							8	15	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7	7	—	△300	△13	—	18,350	18,036	△282	17,760	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	69,849	85,135	15	85,151	7,744	1,716	3	24,896	60,061	94,421	△15,166	234,255	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,974	—	21,974	—	238,469
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の取崩 (注)					—
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当 (注)					△2,361
剰余金の配当					△2,361
当期純利益					22,759
自己株式の取得					△291
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,406	△409	△1,816	231	△1,584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,406	△409	△1,816	231	16,176
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,567	△409	20,157	231	254,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 については総平均法による原価法、未成 工事支出金については個別法による原価 法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	建物（建物附属設備を除く） 同左
	定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。	同左
	建物 31年～50年 機械及び装置 4年～12年	同左
無形固定資産	ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法	ソフトウェア（自社利用） 同左
投資その他の資産 （長期前払費用）	定額法	同左
5. 繰延資産の処理方法	開発費については、支出時に全額費用と して処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>	<p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
完成工事補償引当金	<p>請負工事の担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	同左
受注工事損失引当金	<p>期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額（退職給付信託の年金資産を含む）に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託の年金資産を含む）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
8. 収益及び費用の計上基準	工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。	工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。								
9. リース取引の処理方法	<p>なお、工事進行基準によった完成工事高は21,830百万円であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,971百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
10. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、一部の社債、借入金等にかかる金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債・借入金等	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	社債・借入金等									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同左	同左									
11. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左								

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は254,823百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ168百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「JV出資金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,580百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期に独立科目で掲記した「デリバティブ評価損」(当期金額258百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に49百万円含まれております。 3. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に85百万円含まれております。 	<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「JV出資金」(当期末残高3,326百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当期710百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当期134百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 3. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期170百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるように計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高823百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(退職金・年金制度の改定) 平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しております。これに伴い、退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(役員賞与引当金の計上) 役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として処理をしていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、当期より発生時の費用として処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は80百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,661</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 132,811百万円</p> <p>※3. 担保資産 担保に供している資産は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記関係会社株式については、他社の銀行借入金2,088百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>※4. 授権株式数 普通株式 735,030,000株 発行済株式総数 普通株式 356,560,196</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式19,198,988株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円 (14,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">1,370 (11,650千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>FM INDUSTRIES, INC.</td> <td style="text-align: right;">318 (2,705千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">280 (3,315千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">11,448百万円 (80,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">601 (5,108千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td style="text-align: right;">464 (3,950千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,514</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	売掛金	11,412	未収金	7,346	買掛金	11,661	関係会社株式	156百万円	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,003百万円 (14,000千ユーロ)	P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	1,370 (11,650千米ドル)	FM INDUSTRIES, INC.	318 (2,705千米ドル)	NGK STANGER PTY. LTD.	280 (3,315千豪ドル)	従業員住宅ローン	319	合計	4,293	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	11,448百万円 (80,000千ユーロ)	P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	601 (5,108千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	464 (3,950千米ドル)	合計	12,514	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,875</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,088百万円</p> <p>※3. 担保資産 担保に供している資産は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記関係会社株式については、他社の銀行借入金1,990百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円 (14,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">1,389 (11,750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td style="text-align: right;">792 (6,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td style="text-align: right;">118 (7,740千元)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">412 (4,300千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>FM INDUSTRIES, INC.</td> <td style="text-align: right;">210 (1,782千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,394</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">18,915百万円 (120,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">228 (1,932千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,144</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	売掛金	13,875	未収金	4,648	買掛金	10,808	関係会社株式	156百万円	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,206百万円 (14,000千ユーロ)	P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	1,389 (11,750千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	792 (6,700千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	118 (7,740千元)	NGK STANGER PTY. LTD.	412 (4,300千豪ドル)	FM INDUSTRIES, INC.	210 (1,782千米ドル)	従業員住宅ローン	263	合計	5,394	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	18,915百万円 (120,000千ユーロ)	P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	228 (1,932千米ドル)	合計	19,144
受取手形	14百万円																																																														
売掛金	11,412																																																														
未収金	7,346																																																														
買掛金	11,661																																																														
関係会社株式	156百万円																																																														
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,003百万円 (14,000千ユーロ)																																																														
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	1,370 (11,650千米ドル)																																																														
FM INDUSTRIES, INC.	318 (2,705千米ドル)																																																														
NGK STANGER PTY. LTD.	280 (3,315千豪ドル)																																																														
従業員住宅ローン	319																																																														
合計	4,293																																																														
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	11,448百万円 (80,000千ユーロ)																																																														
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	601 (5,108千米ドル)																																																														
NGK唐山電瓷有限公司	464 (3,950千米ドル)																																																														
合計	12,514																																																														
受取手形	6百万円																																																														
売掛金	13,875																																																														
未収金	4,648																																																														
買掛金	10,808																																																														
関係会社株式	156百万円																																																														
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,206百万円 (14,000千ユーロ)																																																														
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	1,389 (11,750千米ドル)																																																														
NGK唐山電瓷有限公司	792 (6,700千米ドル)																																																														
NGK唐山電瓷有限公司	118 (7,740千元)																																																														
NGK STANGER PTY. LTD.	412 (4,300千豪ドル)																																																														
FM INDUSTRIES, INC.	210 (1,782千米ドル)																																																														
従業員住宅ローン	263																																																														
合計	5,394																																																														
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	18,915百万円 (120,000千ユーロ)																																																														
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	228 (1,932千米ドル)																																																														
合計	19,144																																																														

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																
<p>(3) 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 264 708 443"> <tr> <td>BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(233,333千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(58千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 814百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,974百万円であります。</p>	BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.	658百万円		(233,333千インドルピー)	NGK STANGER PTY. LTD.	4		(58千豪ドル)	合計	662	<p>(3) 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="823 264 1355 376"> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(384千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 859百万円</p>	NGK STANGER PTY. LTD.	36		(384千豪ドル)	合計	36
BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.	658百万円																
	(233,333千インドルピー)																
NGK STANGER PTY. LTD.	4																
	(58千豪ドル)																
合計	662																
NGK STANGER PTY. LTD.	36																
	(384千豪ドル)																
合計	36																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">2,711百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>給料賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">8,066</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,583</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費31%、一般管理費69%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,899百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 関係会社からの購入品仕入高</td><td style="text-align: right;">44,314百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額</td><td></td></tr> <tr><td> 有償支給差益</td><td style="text-align: right;">2,668百万円</td></tr> <tr><td> 賃貸料</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td> 上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容</p> <p>工具及び備品の売却益 19百万円ほかであります。</p> <p>※5. 固定資産処分損の内容</p> <p>機械及び装置の廃却損 350百万円ほかであります。</p>	販売運賃	2,711百万円	完成工事補償引当金繰入額	121	給料賃金・賞与金	8,066	退職給付引当金繰入額	858	役員退職慰労引当金繰入額	38	減価償却費	2,678	試験研究費	4,583	役員賞与引当金繰入額	80	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	7,899百万円	(1) 関係会社からの購入品仕入高	44,314百万円	(2) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額		有償支給差益	2,668百万円	賃貸料	840	上記以外の営業外収益	698	<p>※1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">3,032百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>給料賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">8,131</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,603</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費33%、一般管理費67%であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,986百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 関係会社に対する売上高</td><td style="text-align: right;">44,956百万円</td></tr> <tr><td>(2) 関係会社からの購入品仕入高</td><td style="text-align: right;">50,437百万円</td></tr> <tr><td>(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額</td><td></td></tr> <tr><td> 有償支給差益</td><td style="text-align: right;">2,310百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td> 上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,413</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地の売却益 872百万円ほかであります。</p> <p>※5. 固定資産処分損の内容</p> <p>機械及び装置の廃却損 368百万円ほかであります。</p>	販売運賃	3,032百万円	完成工事補償引当金繰入額	257	給料賃金・賞与金	8,131	退職給付費用	240	減価償却費	2,603	試験研究費	4,374	役員賞与引当金繰入額	115	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	8,986百万円	(1) 関係会社に対する売上高	44,956百万円	(2) 関係会社からの購入品仕入高	50,437百万円	(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額		有償支給差益	2,310百万円	受取配当金	2,129	上記以外の営業外収益	1,413
販売運賃	2,711百万円																																																								
完成工事補償引当金繰入額	121																																																								
給料賃金・賞与金	8,066																																																								
退職給付引当金繰入額	858																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	38																																																								
減価償却費	2,678																																																								
試験研究費	4,583																																																								
役員賞与引当金繰入額	80																																																								
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	7,899百万円																																																								
(1) 関係会社からの購入品仕入高	44,314百万円																																																								
(2) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額																																																									
有償支給差益	2,668百万円																																																								
賃貸料	840																																																								
上記以外の営業外収益	698																																																								
販売運賃	3,032百万円																																																								
完成工事補償引当金繰入額	257																																																								
給料賃金・賞与金	8,131																																																								
退職給付費用	240																																																								
減価償却費	2,603																																																								
試験研究費	4,374																																																								
役員賞与引当金繰入額	115																																																								
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	8,986百万円																																																								
(1) 関係会社に対する売上高	44,956百万円																																																								
(2) 関係会社からの購入品仕入高	50,437百万円																																																								
(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額																																																									
有償支給差益	2,310百万円																																																								
受取配当金	2,129																																																								
上記以外の営業外収益	1,413																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	19,198	163	10	19,351
合計	19,198	163	10	19,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	8	期末残高相当額	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	12	期末残高相当額	8
	車両及び運搬具 (百万円)																
取得価額相当額	20																
減価償却累計額相当額	8																
期末残高相当額	12																
	車両及び運搬具 (百万円)																
取得価額相当額	20																
減価償却累計額相当額	12																
期末残高相当額	8																
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
(百万円)	(百万円)																
1年内	3																
1年超	8																
合計	12																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
(百万円)	(百万円)																
支払リース料	3																
減価償却費相当額	3																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	14,958百万円	4,813百万円

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	9,821百万円	△323百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産 867	たな卸資産 841
有形固定資産 1,336	有形固定資産 1,391
関係会社株式 1,047	関係会社株式 388
貸倒引当金 387	貸倒引当金 263
未払金、未払費用 2,437	未払金、未払費用 2,775
未払事業税 664	未払事業税 690
退職給付引当金 4,787	退職給付引当金 3,404
その他 1,024	その他 2,214
繰延税金資産合計 12,553	繰延税金資産合計 11,972
評価性引当額 △2,076	評価性引当額 △2,310
繰延税金負債との相殺 △6,280	繰延税金負債との相殺 △4,193
繰延税金資産の純額 4,196	繰延税金資産の純額 5,467
(繰延税金負債) (百万円)	(繰延税金負債) (百万円)
その他有価証券評価差額金 15,081	その他有価証券評価差額金 14,116
退職給付信託設定益 5,018	退職給付信託設定益 5,328
固定資産圧縮積立金 1,266	固定資産圧縮積立金 1,177
特別償却準備金 7	特別償却準備金 2
繰延税金負債合計 21,372	繰延税金負債合計 20,625
繰延税金資産との相殺 △6,280	繰延税金資産との相殺 △4,193
繰延税金負債の純額 15,092	繰延税金負債の純額 16,431
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.88% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △0.74% 試験研究費、間接外国税額等の税額控除額 △3.55% 住民税均等割 0.12% その他 0.20% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.61%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	706.87円	1株当たり純資産額	754.47円
1株当たり当期純利益金額	45.34円	1株当たり当期純利益金額	67.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,299	22,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,299	22,759
期中平均株式数(千株)	337,436	337,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	117	277
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(117)	(277)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月1日をもって当社の環境装置事業の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)NGK-Eソリューション（平成19年4月1日に(株)NGK水環境システムズに商号変更）に承継させました。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>ここ数年、官公需向けの環境装置業界は、公共投資削減の影響で市場規模は縮小傾向にあり、加えて他社との競争激化による売価の低下等もあり当社の環境装置事業は厳しい経営環境にあります。</p> <p>このような状況は、今後とも継続するものと見込まれることから、当社の環境装置事業の一部を分社独立を通じて子会社に承継し、迅速な意思決定に基づく機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することとしました。</p> <p>(2)分割する事業の内容、規模</p> <p>①当社の吸収分割事業の内容</p> <p>上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負</p> <p>②当社の吸収分割対象事業の平成19年3月期における売上高</p> <p>売上高 36,573百万円</p> <p>(3)会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、(株)NGK-Eソリューション（平成19年4月1日に(株)NGK水環境システムズに商号変更）を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4)承継会社の概要</p> <p>①商号 (株)NGK-Eソリューション (平成19年4月1日に(株)NGK水環境システムズに商号変更)</p> <p>②事業内容 上水設備・下水処理設備・ごみ処理設備の運転管理、保全・保守及び修理</p> <p>③設立年月日 昭和48年10月1日</p> <p>④本店所在地 名古屋市瑞穂区須田町2番56号</p> <p>⑤代表者 代表取締役社長 原 真一</p> <p>⑥資本金 90百万円</p> <p>⑦発行済株式数 180,000株</p> <p>⑧決算期 3月31日</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン(株)	3,450,000	11,971
		東海旅客鉄道(株)	3,000	4,020
		(株)愛知銀行	242,324	3,142
		(株)ミレアホールディングス	633,285	2,761
		日本特殊陶業(株)	1,249,707	2,755
		東陶機器(株)	2,072,614	2,447
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,825	2,426
		三菱商事(株)	758,982	2,075
		旭硝子(株)	1,141,311	1,893
		野村ホールディングス(株)	770,000	1,890
		名港海運(株)	1,037,929	1,530
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,096,761	1,232
		(株)日立製作所	1,323,000	1,209
		(株)住生活グループ	468,774	1,197
		住友電気工業(株)	508,200	910
		麒麟麦酒(株)	530,250	902
		その他 (98銘柄)	10,282,259	9,042
小計		26,570,221	51,411	
計		26,570,221	51,411	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	Sumitomo Corporation Capital Netherlands B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		みずほインベスターズ証券 コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		小計	3,000	2,997
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	東京海上フィナンシャルソリューションズ 証券 マルチコーラブル リバース・フロ ーター債 ユーロ円債	1,000	1,000
		その他ユーロ円債（1銘柄）	670	670
		小計	1,670	1,670
計		4,670	4,667	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		大和投資信託マネー・マネジメント・フ ァンド	3,213,517,311	3,213
		国際投信顧問マネー・マネジメント・フ ァンド	2,164,082,310	2,164
		トヨタグループ株式ファンド	993,830,708	2,119
		T A 中部経済圏株式ファンド	1,495,138,796	1,686
		トヨタアセット配当フォーカスオープン	984,494,217	1,418
		その他投資信託受益証券（2銘柄）	1,009,000,641	1,062
小計	9,860,063,983	11,664		
投資有価証 券	その他有 価証券	（出資証券）		
		UFJキャピタルファイナンス4リミテ ッド	1,000,000	1,000
		その他出資証券（3銘柄）	3,400	3
小計	1,003,400	1,003		
計		9,861,067,383	12,667	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,338	1,354	506	61,186	34,061	1,858	27,124
構築物	5,604	100	31	5,672	4,277	125	1,395
機械及び装置	109,904	8,420	3,642	114,682	84,799	6,600	29,882
車両及び運搬具	784	49	93	740	625	42	115
工具及び備品	17,002	715	1,676	16,041	13,324	738	2,717
土地	15,952	1	1,531	14,422	—	—	14,422
建設仮勘定	3,436	9,893	10,395	2,934	—	—	2,934
有形固定資産合計	213,023	20,535	17,878	215,680	137,088	9,364	78,591
無形固定資産							
ソフトウェア	10,107	308	61	10,354	8,391	1,876	1,962
その他	553	58	20	590	371	43	219
無形固定資産合計	10,660	366	81	10,945	8,762	1,919	2,182
長期前払費用	548	3	10	542	426	34	115
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 機械及び装置の増加内容は次のとおりであります。

区分	増加額 (百万円)
ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF) 生産設備	1,237
その他	7,183
合計	8,420

2. 機械及び装置の減少内容は次のとおりであります。

区分	減少額 (百万円)
PSZ生産設備廃却	170
その他	3,472
合計	3,642

3. 建設仮勘定の増加内容は次のとおりであります。

区分	増加額 (百万円)
ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF) 生産設備	2,433
NGK総合研修センター建設	731
その他	6,728
合計	9,893

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,167	91	459	103	696
役員賞与引当金	80	115	80	—	115
完成工事補償引当金	463	361	292	104	428
受注工事損失引当金	12	12	12	—	12

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金の内容

区分	金額（百万円）
現金	10
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	482
外貨普通預金	635
自由金利型定期預金	26,900
譲渡性定期預金	20,800
小計	48,821
合計	48,832

(ロ) 受取手形の内容

相手先	金額（百万円）
(株)テクノ菱和	56
加藤金属興業(株)	51
テイ・エス テック(株)	48
扶桑化学工業(株)	44
日立セメント(株)	31
その他	411
合計	642

(ハ) 受取手形の期日別残高

期日	金額（百万円）
平成19年4月	0
5月	37
6月	133
7月	351
8月	117
9月	1
10月以降	—
合計	642

(二) 売掛金の内容

相手先	金額 (百万円)
ENGELHARD S. A.	4,256
NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.	3,428
東京都下水道局	3,365
東京電力㈱	2,313
NGK EUROPE GmbH	2,290
その他	50,454
合計	66,108

(ホ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C / (A+B) \times 100$	$(A+D) \div 2 / (B \div 365)$
63,615	230,971	228,478	66,108	77.56	102.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ヘ) たな卸資産の内容

科目	内容	金額 (百万円)
製品	がいし、セラミックス製品等	11,188
未成工事支出金	環境装置等	3,814
半製品	焼成品	8,421
原材料	部分品	1,566
	原燃料	4,709
	小計	6,276
仕掛品	坯土および生素地	915
貯蔵品	工場用品・素材	4,131
合計		34,747

(注) 製品には購入製品2,234百万円が含まれております。

② 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式の内容

銘柄	金額 (百万円)
NGK NORTH AMERICA, INC.	22,306
NGK EUROPE S. A.	12,834
双信電機(株)	6,029
エナジーサポート(株)	4,115
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	1,593
その他	5,701
合計	52,581

③ 流動負債

(イ) 買掛金の内容

相手先	金額 (百万円)
エナジーサポート(株)	1,475
エヌジーケイ・アドレック(株)	1,433
P. T. NGK CERAMICS INDONESIA	1,332
明知ガイシ(株)	1,009
エヌジーケイ・ファインモールド(株)	980
その他	28,025
合計	34,257

④ 固定負債

(イ) 長期借入金の内容

借入先	金額 (百万円)
第一生命保険相互会社	15,750
明治安田生命保険相互会社	15,750
(株)愛知銀行	5,000
(株)名古屋銀行	5,000
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
日本生命保険相互会社	3,500
大阪府信用農業協同組合連合会	3,000
合計	53,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券、前記以外の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ngk.co.jp/IR/kessan
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第140期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第141期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書（日本碍子株式会社第2－1回新株予約権）
平成18年7月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書（日本碍子株式会社第2－2回新株予約権）
平成18年7月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書（会社分割）
平成18年12月12日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書（上記（3）の訂正報告書）
平成18年8月14日関東財務局長に提出。
平成18年7月27日提出の臨時報告書（日本碍子株式会社第2－1回新株予約権）に係る訂正報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書（上記（5）の訂正報告書）
平成19年2月13日関東財務局長に提出。
平成18年12月12日提出の臨時報告書（会社分割）に係る訂正報告書であります。
- (8) 発行登録書（普通社債）
平成18年9月6日関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書
平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成19年2月27日関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書
平成19年2月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。